

県内経済概況

2021年10月

2021年11月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																				基 調 判 断		
		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	☁/☔	☁/☔
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	☁	☁
個人消費		×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	☁	☁
民間設備投資	【基調判断】 ☀(晴れ) ☀/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	☔	☔	
住宅投資		●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	☀/☁	☀/☁	
公共投資		●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	☁	☁	
雇用情勢		×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	☁/☔	☁/☔

【県内主要経済指標】		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	×	●	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	▲	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	×	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●	●	●	●	●	▲	×	●
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きが続いているものの、足踏み状態にあるものとみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ食料品やプラスチック製品などで上昇したものの、生産用機械や輸送機械などで低下したため、全体では3か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品をはじめ、他のすべての品目で減少したため、全店ベースでは3か月連続で減少しているが、緊急事態宣言解除後、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると微増となった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ウエイトの高いドラッグストアをはじめ、すべての業態でマイナスとなったため、小売業6業態計の売上高は7か月連続で前年を下回り、一昨年と比べてもマイナスに転じ、季節要素を除去した売上高もマイナスとなった。さらに、軽乗用車の販売台数が4か月連続で大幅減少し、乗用車の新車登録台数が6か月ぶりに大幅減少となったため、3車種合計では2か月ぶりに大幅減少した。

投資需要では、新設住宅着工戸数が6か月ぶりに減少したのに対し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も5か月連続で増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率は、ともに2か月ぶりに上昇し、常用雇用指数は2か月連続で低下したものの、製造業の所定外労働時間指数も6か月連続かつ大幅上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動はこれまでの回復傾向に足踏みの動きがみられる。需要面では、個人消費は新型コロナ第5波の影響で県内でも8月の月間感染者数が過去最多となるなど、大きく落ち込む結果となった。一方、投資需要では住宅投資が伸び悩んだものの、民間設備投資が増加に転じ、公共投資は増加傾向が続いている。この中で雇用情勢は全体に再び前向きな動きがみられる。したがって県内景気の現状は、持ち直しの動きが続いているものの、足踏み状態にあるものとみられる。

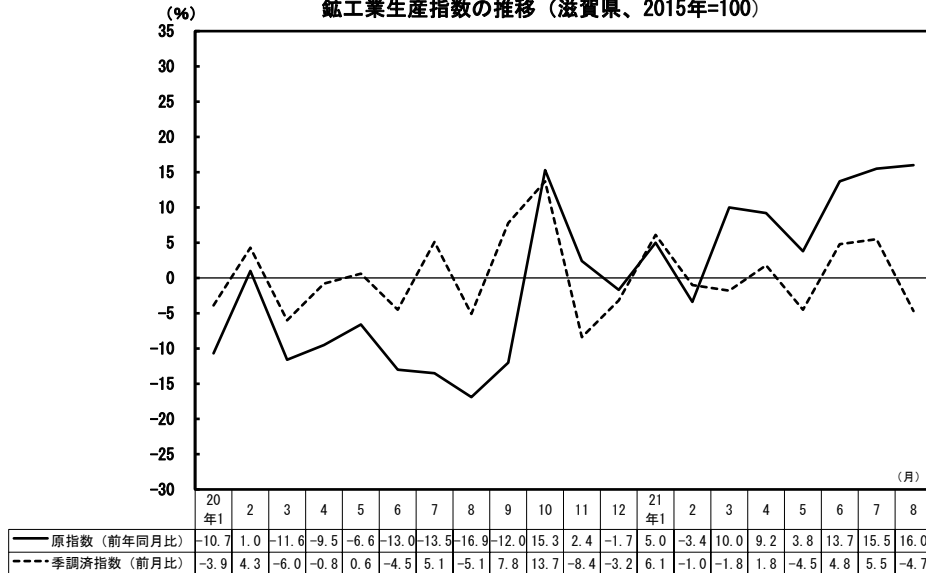
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナ感染拡大に伴う部品供給の停滞の影響が残り、一時的にこれまでの回復傾向に鈍化の動きがみられようが、今後はサプライチェーンの問題が徐々に解消に向かうと思われることから、再び持ち直しの動きが出てくると考えられる。個人消費については、ワクチン接種の進展と9月末をもって全国で緊急事態宣言などがすべて解除されたのに伴い、消費マインドの緩やかな改善とともに、対人接触型のサービス消費をはじめ、全体に回復に向けた動きをみせてくるとみられる。しかし、新型コロナのペントアップ需要（先送りされた需要）の発現に力強さが欠けるとみられることや、急速に進む原油などの資源高の影響が物価上昇の動きにつながり、今までの回復の動きに水をさすことが懸念される。また、投資需要については慎重な動きが残り、とくに民間設備投資のマインド回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、新型コロナの影響は徐々に解消に向かうものの、しばらくは現状の足踏み状態が続くものと思われる。

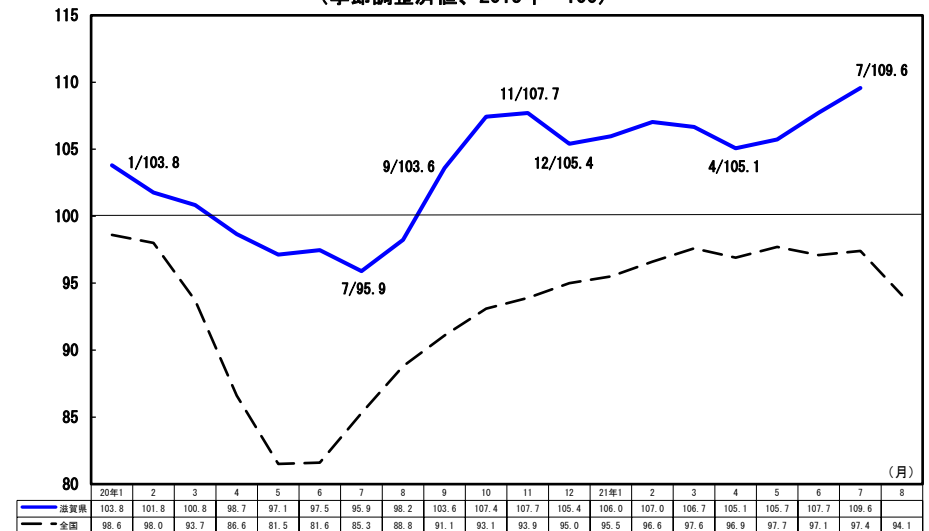
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2021年8月）は98.7、前年同月比+16.0%となり、6か月連続かつ大幅に上昇しているが、3か月ぶりに100の基準を下回り、「季節調整済指数」は108.0、前月比-4.7%で、3か月ぶりに低下した。しかし、季調済指数の3か月移動平均値（7月）は109.6、前月比+1.8%で、3か月連続で上昇している。これは、前月と前々月の季調済指数が、ともにプラスとなっているため。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（173.6）や「化学」（144.4）、「食料品」（118.4）、「汎用・業務用機械」（113.9）などで、一方、「電子部品・デバイス」（62.5）や「金属製品」（74.1）、「窯業・土石製品」（76.5）などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「食料品」（前月比+21.2%、清涼飲料）や「プラスチック製品」（同+0.3%）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同-14.4%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「輸送機械」（同-13.8%）など。

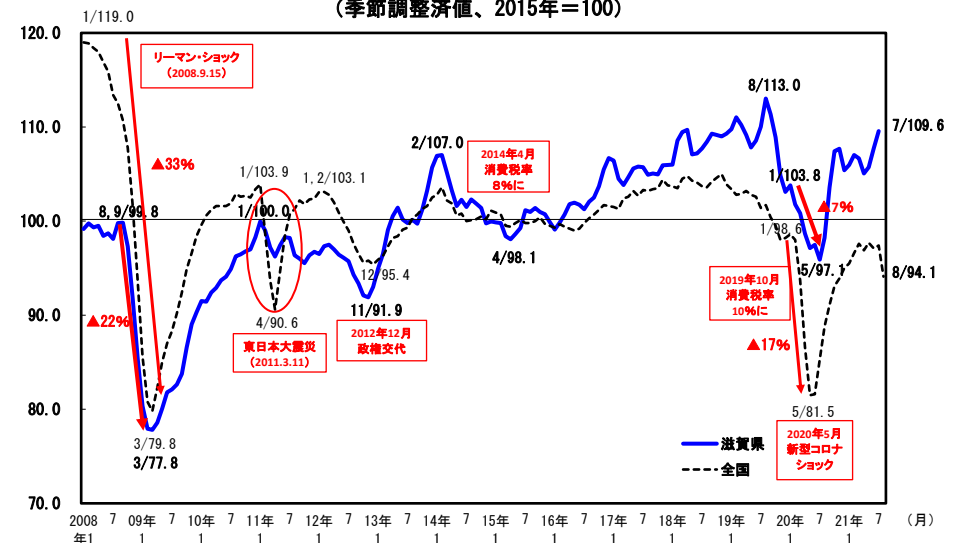
鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年＝100）



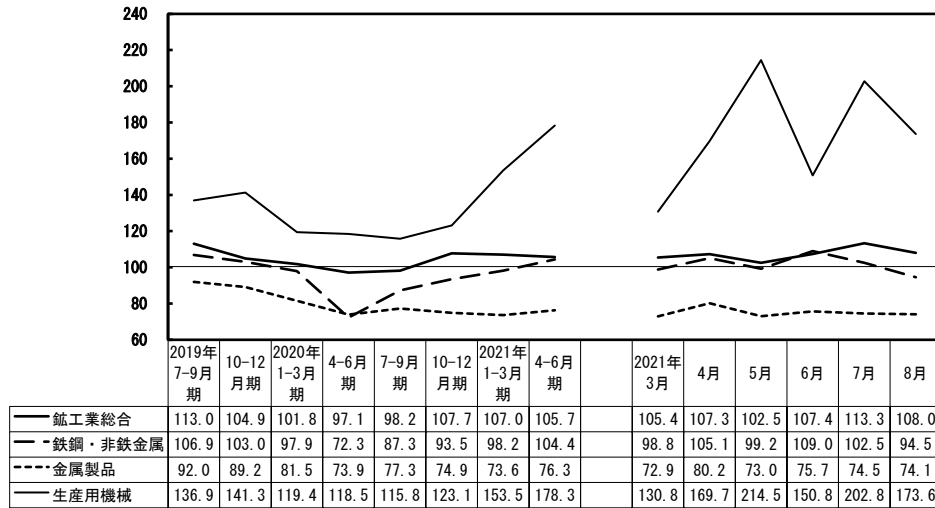
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



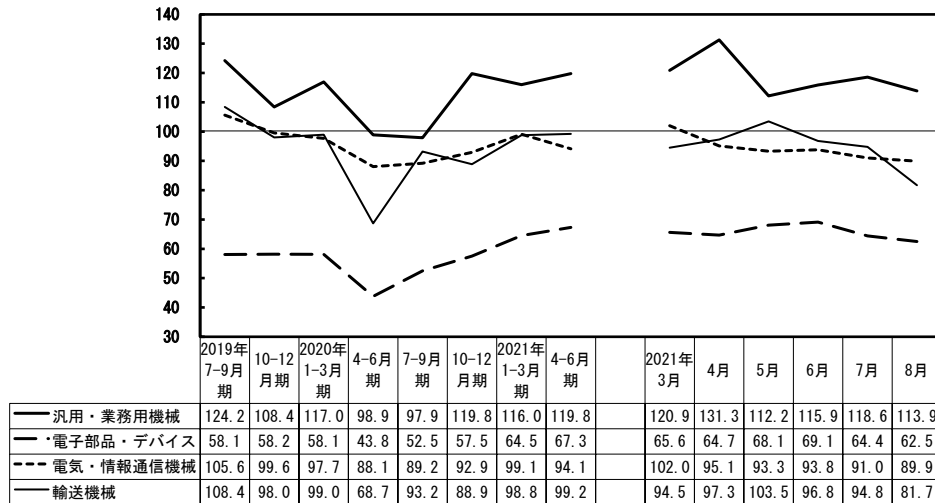
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



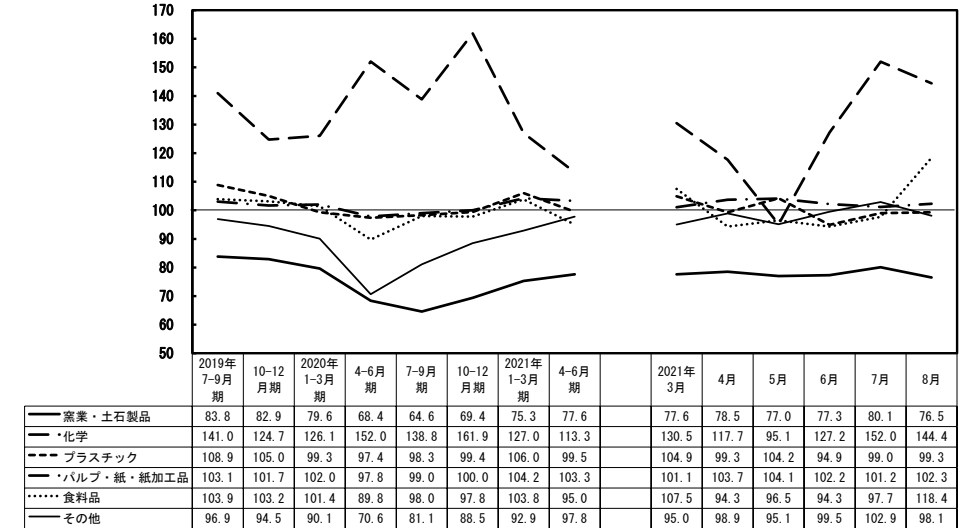
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



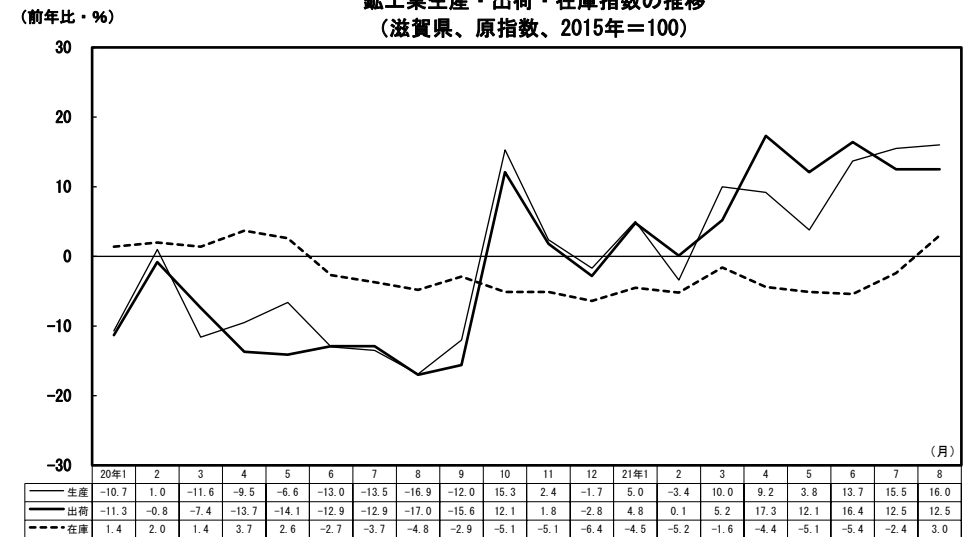
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



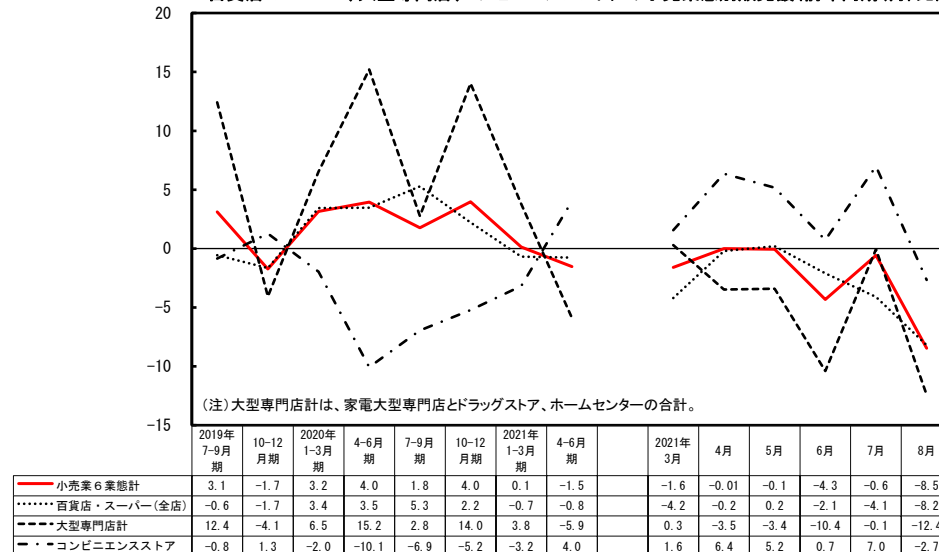
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



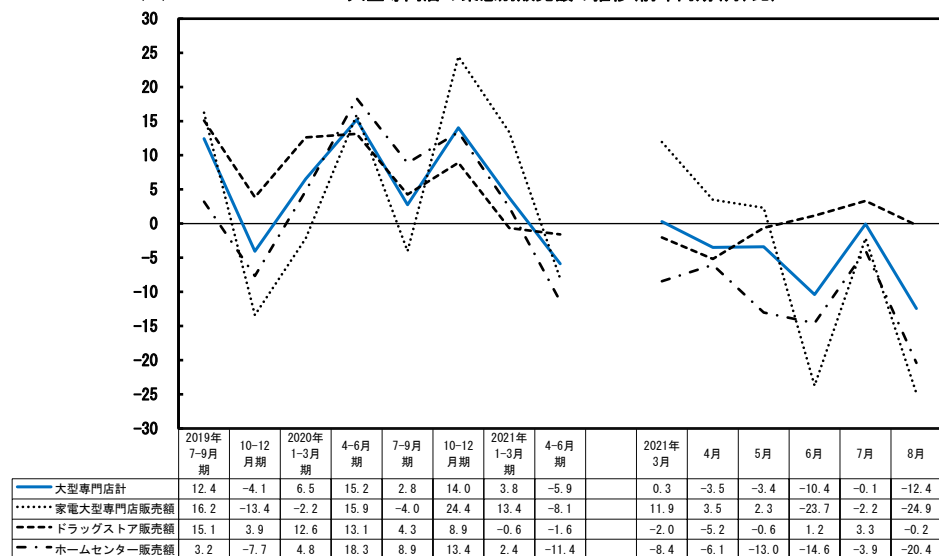
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は7か月連続で前年を下回る

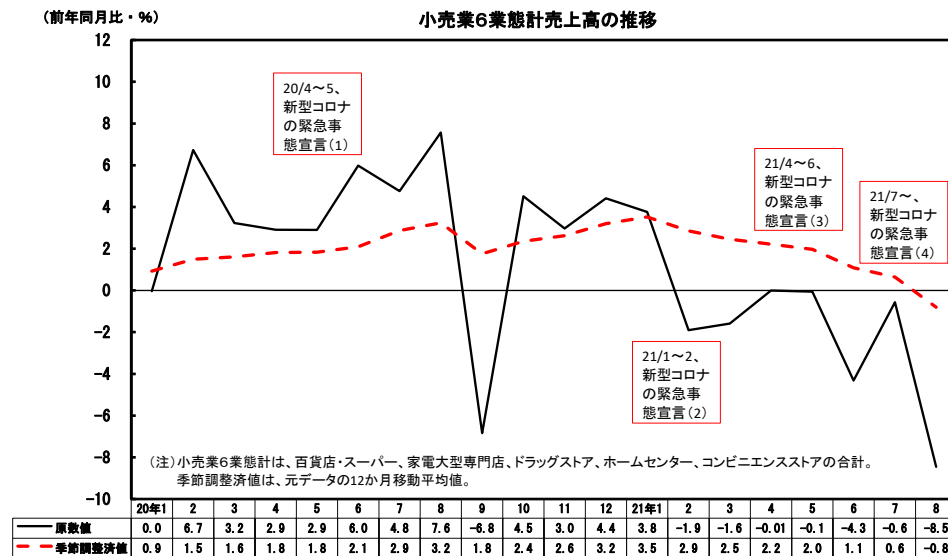
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（21年9月）は99.4、前年同月比－0.1%、前月比0.0%となり、前年同月比は18か月連続で低下しているが、前月比は横ばいとなった。その中でエネルギーは前年比＋5.6%と5か月連続で上昇し、今後の動向を注視する必要がある。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（8月）は昨年、特別定額給付金の支給あったため、4か月連続かつ大幅に減少（前年同月比－11.7%）。「家計消費支出（同）」は微減となった（同－0.1%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（8月）は78.9、同－2.7%、「実質賃金指数」は79.4、同－2.1%となり、ともに3か月ぶりに減少。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（8月）は、22,758百万円、前年同月比－8.2%となり3か月連続で減少している。しかし、緊急事態宣言が解除され、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年同月と比べると微増となった（＋0.6%）。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」（同－1.9%）が2か月連続で減少し、「衣料品」（同－44.4%）や「身の回り品」（同－54.2%）、「家庭用品」（同－25.9%）、「家電機器」（同－19.3%）とすべての品目が前年の反動で減少した。「既存店ベース（＝店舗調整後）」も2か月連続で減少している（同－2.7%）。
- 大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、8月、222店舗）は7,398百万円、同－0.2%で、3か月ぶりに減少、「家電大型専門店」（同41店舗）は3,549百万円、同－24.9%となり3か月連続かつ大幅減少、「ホームセンター」（同63店舗）も3,178百万円、同－20.4%で、6か月連続かつ大幅減少している。「コンビニエンスストア」（同556店舗）は9,731百万円、同－2.7%となり6か月ぶりに減少した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（8月）は46,614百万円、同－8.5%となり、7か月連続で前年を下回っている。一昨年同月比では、これまでプラスで推移していたが、8月はマイナスに転じた（－1.5%）。また、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、1月をピークに（同＋3.5%）低下傾向にあり、6業態で集計が可能な17年6月以降で初めてのマイナスとなった（8月：同－0.8%）。新型コロナ第5波で、8月上旬にまん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県が追加され、下旬に2回目の緊急事態宣言が発出された影響で、大きく落ち込む結果となった。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)



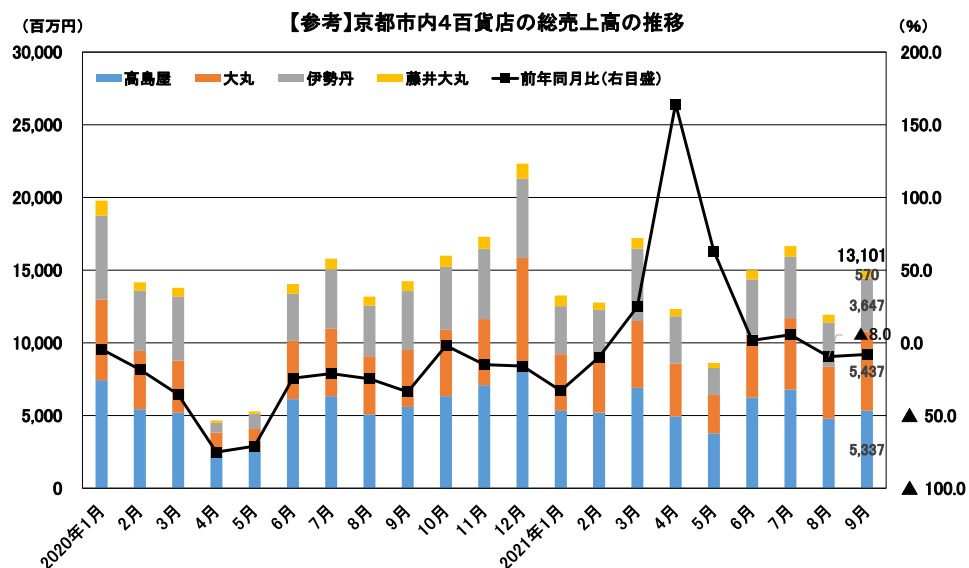
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)





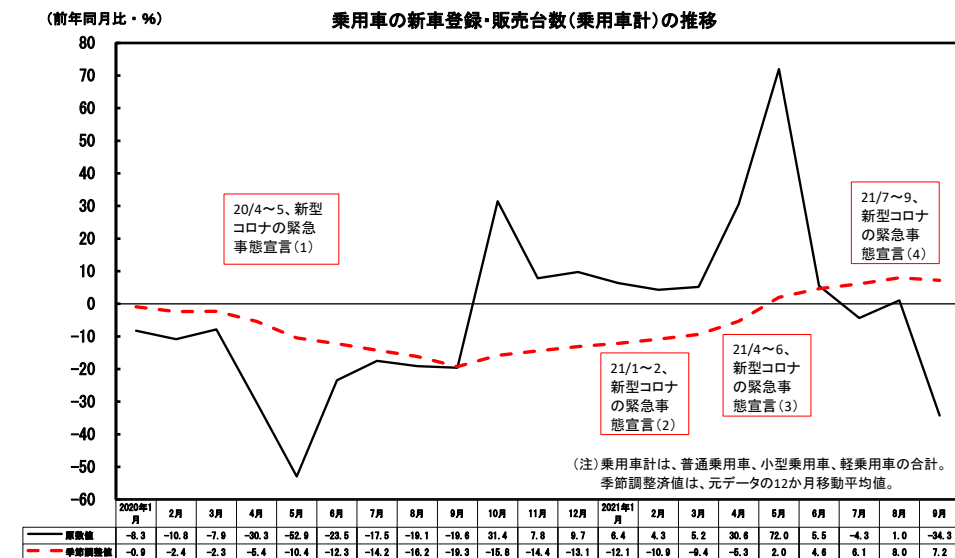
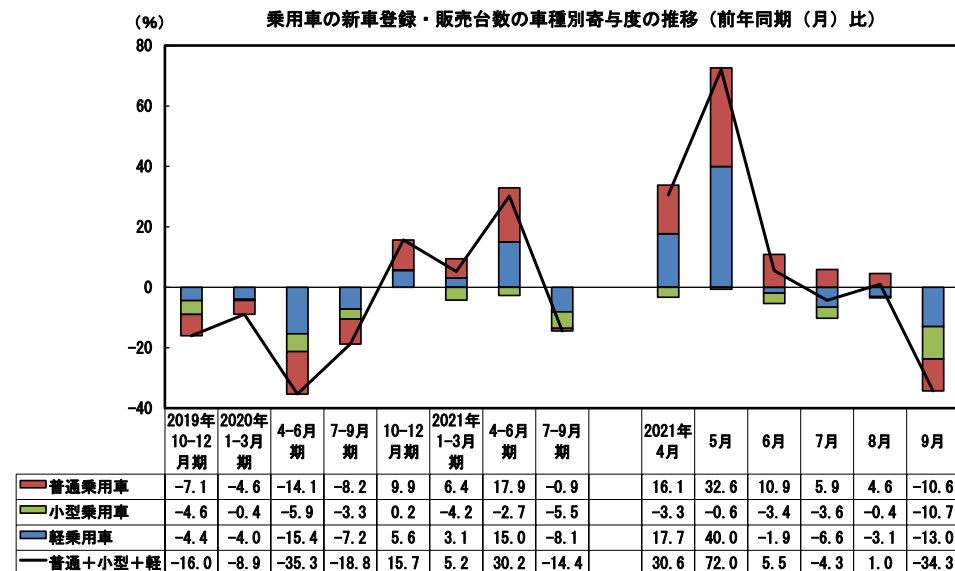
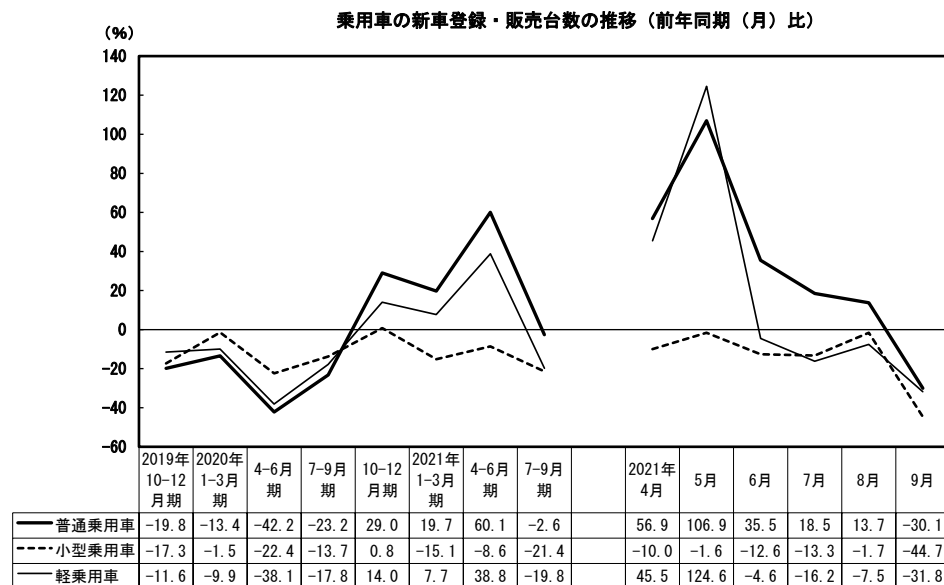
【ご参考】

- 21 年 9 月の京都市内 4 百貨店の総売上高は 13,101 百万円、前年同月比－8.0%となった。これは、新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言が 9 月末まで延長されたため、主要商品の売り上げが伸び悩み、2 か月連続の前年割れとなった。さらに、コロナ禍前の 19 年 9 月と比べても大幅に落ち込んでいる（－39.0%）。



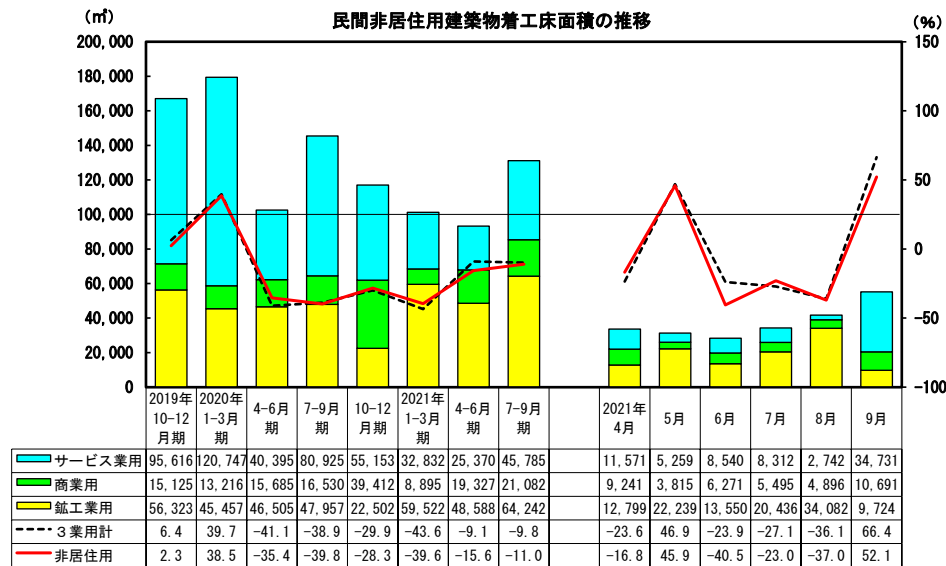
(注)伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所)日本百貨店協会調べ。

- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（9月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が11か月連続かつ大幅減少しているのに加え（689台、前年同月比-44.7%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」も12か月ぶりに大幅減少したため（1,280台、同-30.1%）、2車種合計では6か月ぶりに大幅減少した（1,969台、同-36.0%）。また、「軽乗用車」も4か月連続かつ大幅減少しているため（1,452台、同-31.8%）、これら3車種の合計では2か月ぶりに大幅減少した（3,421台、同-34.3%）。これは、世界的な半導体不足の影響が続いていることに加え、東南アジアの新型コロナ感染拡大で、部品調達が滞っている影響とみられる。ただし、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、昨年9月（同-19.3%）を底にして緩やかな増加傾向がみられ、5か月連続でプラスとなっている（9月：同+7.2%）。

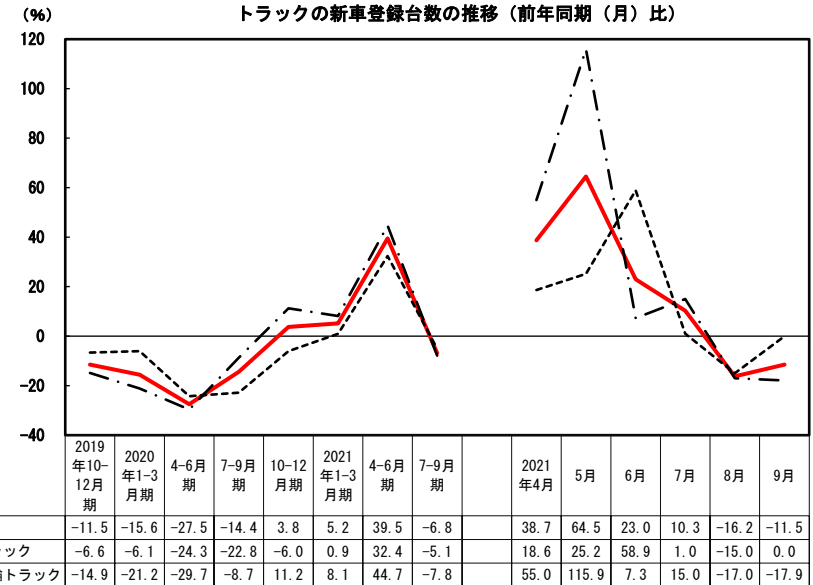


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積（3業用計）」 は4か月ぶりに大幅増加

- 「民間非居住用建築物着工床面積」（21年9月）は60,409㎡、前年同月比+52.1%で、4か月ぶりに大幅増加した。用途別にみると、「サービス業用」が13か月ぶりに大幅増加し（34,731㎡、同+69.2%）、「商業用」（10,691㎡、同+98.2%）と「鉱工業用」（9,724㎡、同+34.8%）は、ともに2か月連続で大幅増加している。この結果、3業用計では4か月ぶりに大幅増加となった（55,146㎡、同+66.4%）。
- トラック新車登録台数（9月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」は横ばいだったが（145台、同0%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が2か月連続で大幅減少したため（216台、同-17.9%）、2車種合計では2か月連続で大幅減少（361台、同-11.5%）。



(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



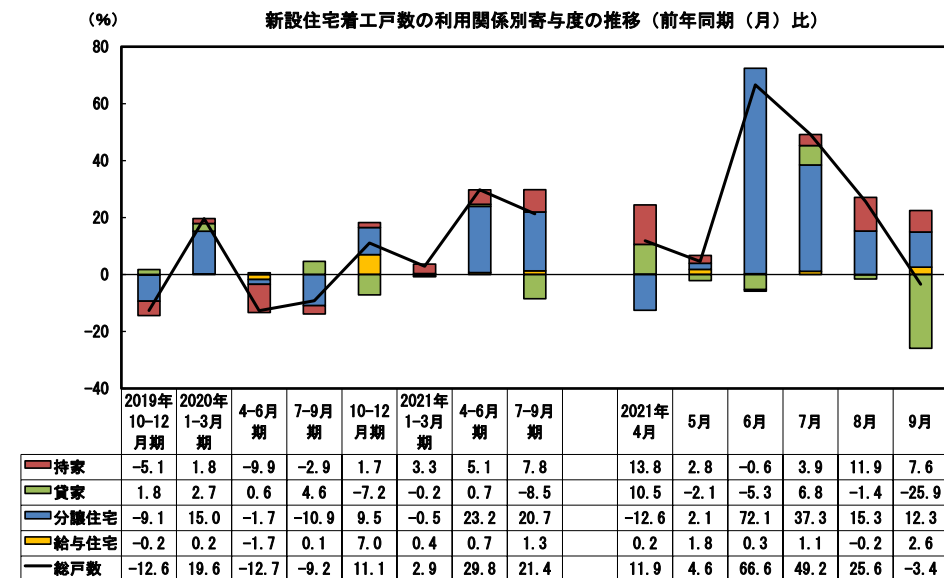
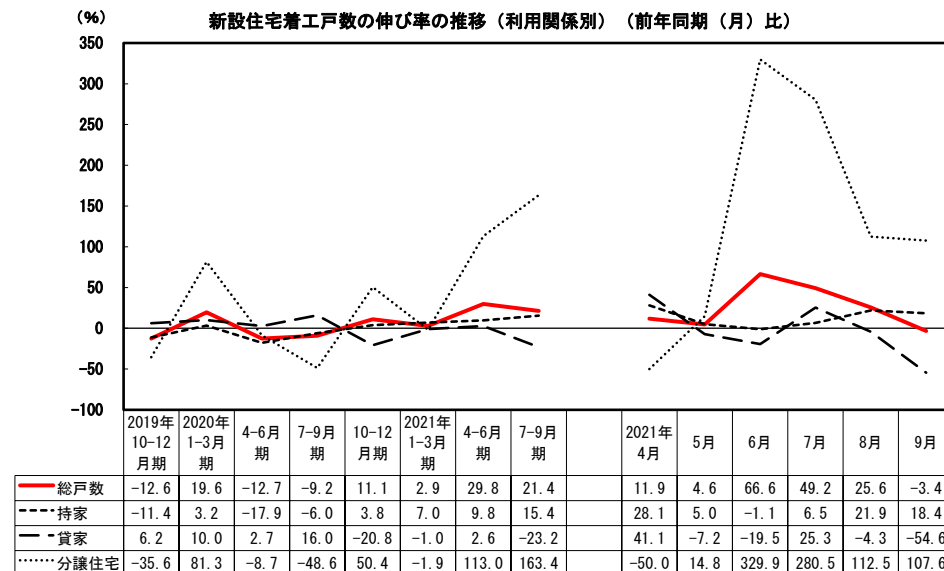
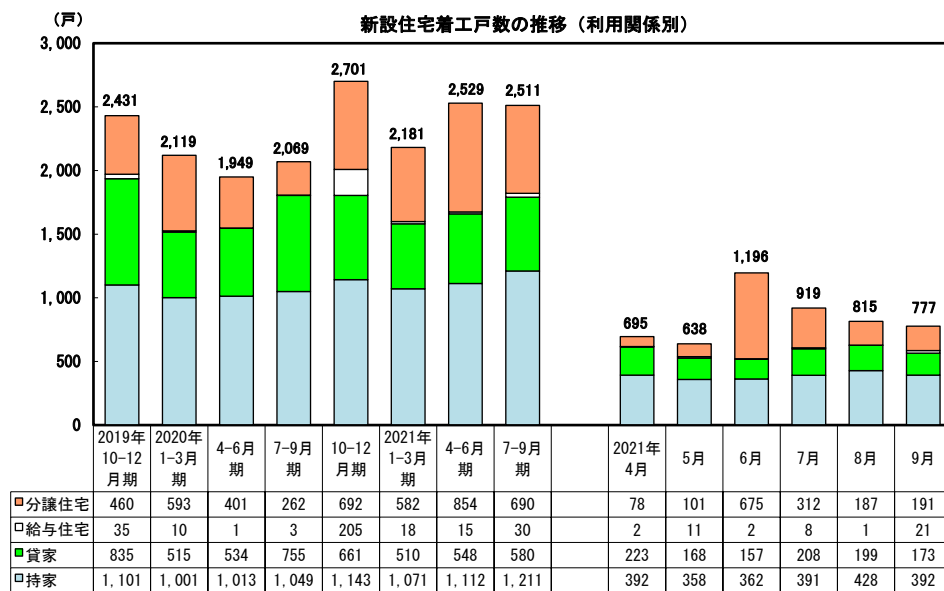
- （株）しがぎん経済文化センターが今年8月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数313社）、今期7-9月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を3ポイント上回り49%となった。一方、次期10-12月期は42%と低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（41%）。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（56%）、非製造業では「OA機器の購入」（34%）が最も多い。

設備投資実施(21/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	41	30	6	12	9	21	25	17	9
製造業	56	43	5	9	5	11	15	13	10
非製造業	28	19	7	16	12	30	34	20	8

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は6か月ぶりに減少

- 「新設住宅着工戸数」(21年9月)は777戸、前年同月比-3.4%となり、6か月ぶりに減少した。
- 利用関係別では、「貸家」は173戸、同-54.6%で、2か月連続かつ大幅減少しているが(守山市46戸など)、「持家」は392戸、同+18.4%で、3か月連続かつ大幅に増加(大津市87戸など)、また「分譲住宅」は191戸、同+107.6%で、5か月連続で大幅増加(草津市107戸など)、うち「一戸建て」は93戸で2か月ぶりに増加(前年差+1戸)、「分譲マンション」は98戸で、4か月連続で大幅増加している(同+98戸)。「給与住宅」は21戸(東近江市18戸など)。
- 新設住宅着工の「床面積」(9月)は72,055㎡、前年同月比+8.2%で、6か月連続で増加。利用関係別では、「貸家」は7,432㎡、同-55.0%で、2か月連続かつ大幅減少したが、「持家」は45,876㎡、同+13.6%で、3か月連続かつ大幅増加、「分譲住宅」は17,797㎡、同+83.6%で、5か月連続で大幅増加。「給与住宅」は950㎡。

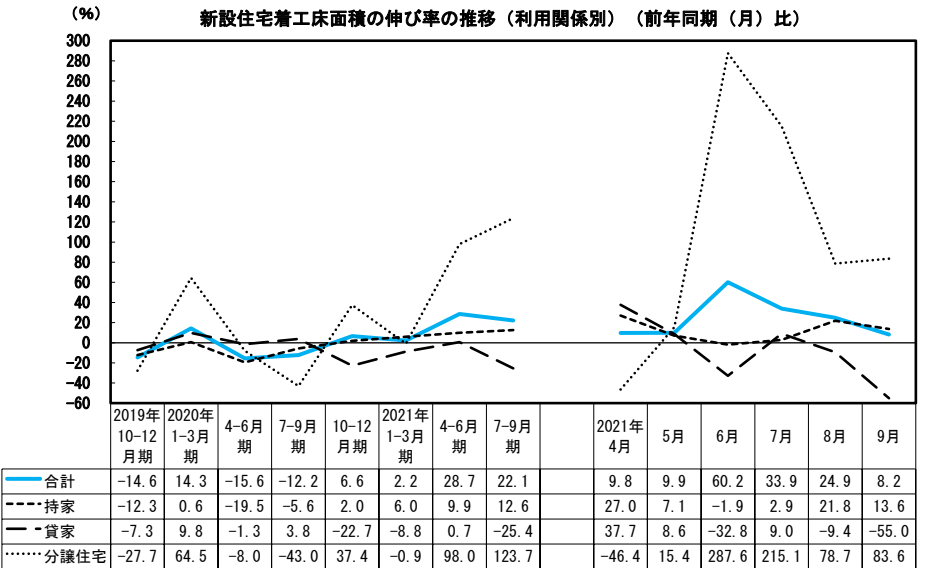
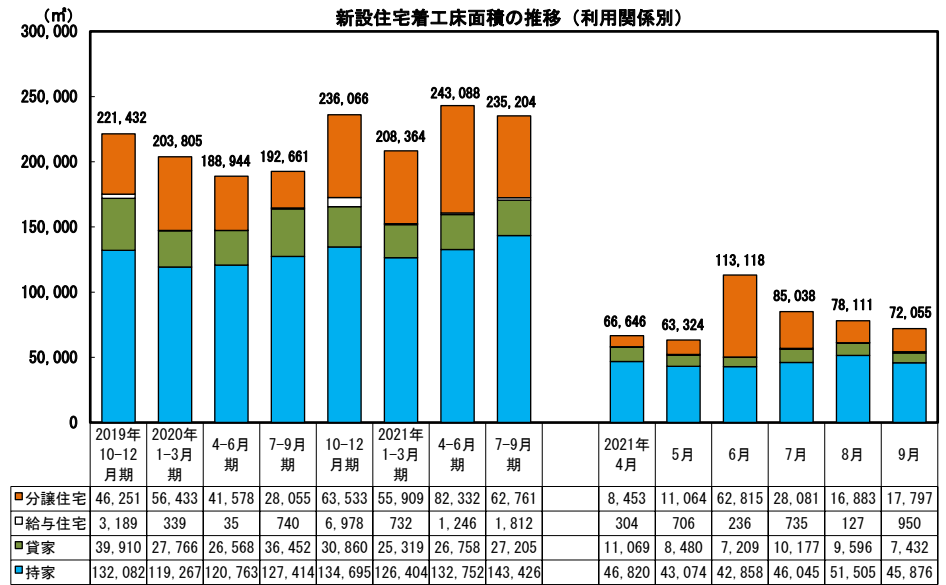


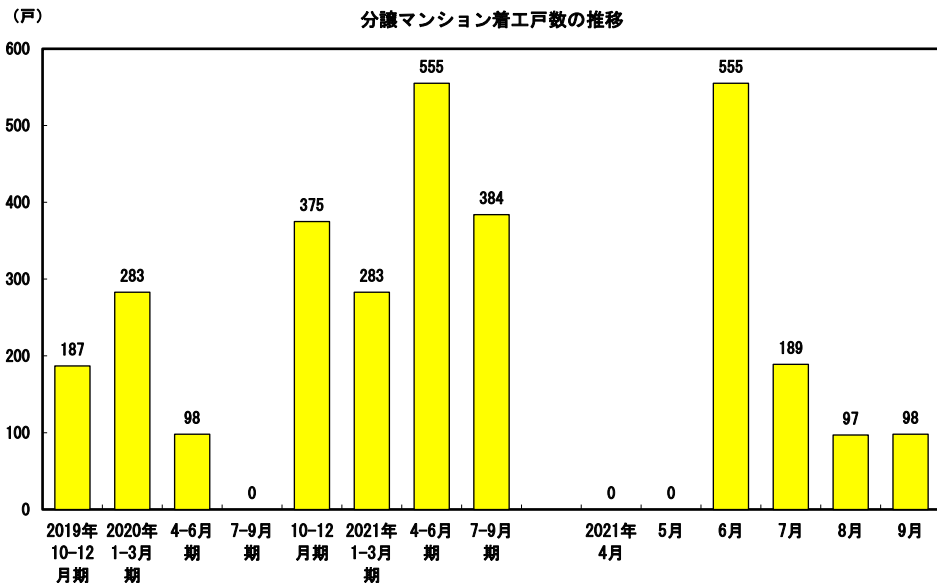
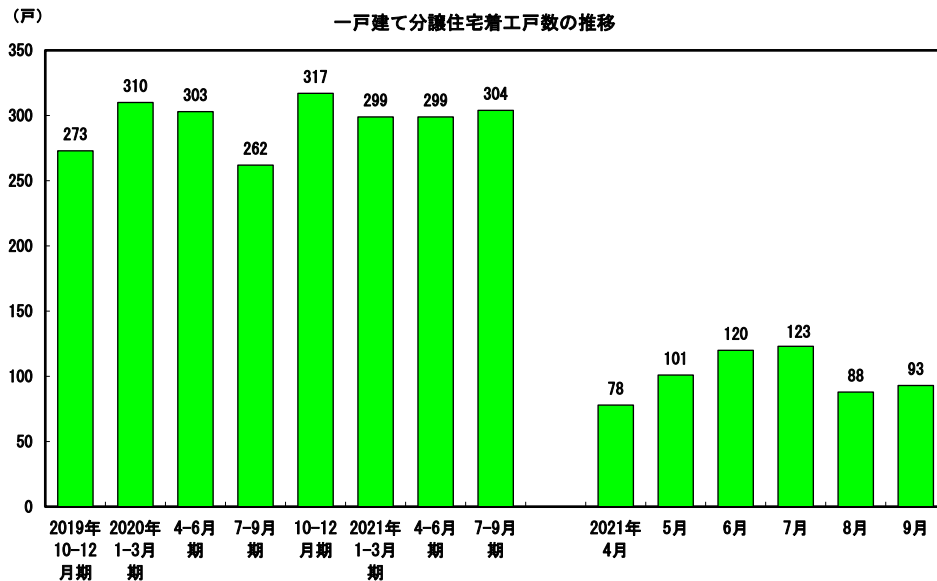
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

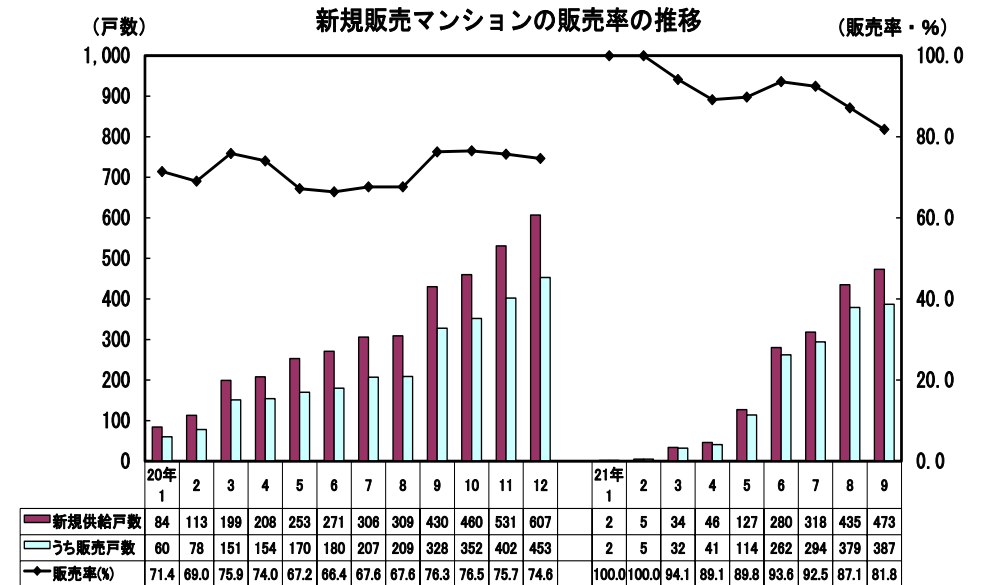
月次集計:2021年9月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	777	392	173	21	191
	市部計	747	370	165	21	191
	郡部計	30	22	8	0	0
201	大津市	136	87	12	0	37
202	彦根市	49	25	16	0	8
203	長浜市	40	28	12	0	0
204	近江八幡市	42	27	8	0	7
206	草津市	159	38	13	1	107
207	守山市	78	23	46	0	9
208	栗東市	23	22	0	0	1
209	甲賀市	37	34	0	0	3
210	野洲市	35	12	18	0	5
211	湖南市	21	15	0	0	6
212	高島市	17	13	0	2	2
213	東近江市	91	37	31	18	5
214	米原市	19	9	9	0	1
380	蒲生郡	19	11	8	0	0
383	日野町	12	4	8	0	0
384	竜王町	7	7	0	0	0
420	愛知郡	7	7	0	0	0
425	愛荘町	7	7	0	0	0
440	犬上郡	4	4	0	0	0
441	豊郷町	2	2	0	0	0
442	甲良町	1	1	0	0	0
443	多賀町	1	1	0	0	0





- ・ 9月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：387戸／同新規供給戸数累計：473戸）は81.8%となり、好不調の境目といわれる70%を13か月連続で上回っている（参考：近畿全体では59.4%）。平均住戸面積は71.92㎡、平均販売価格は4,148万円。



(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) 榊長谷工総合研究所

6. 公共投資…「請負金額」は5か月連続で増加

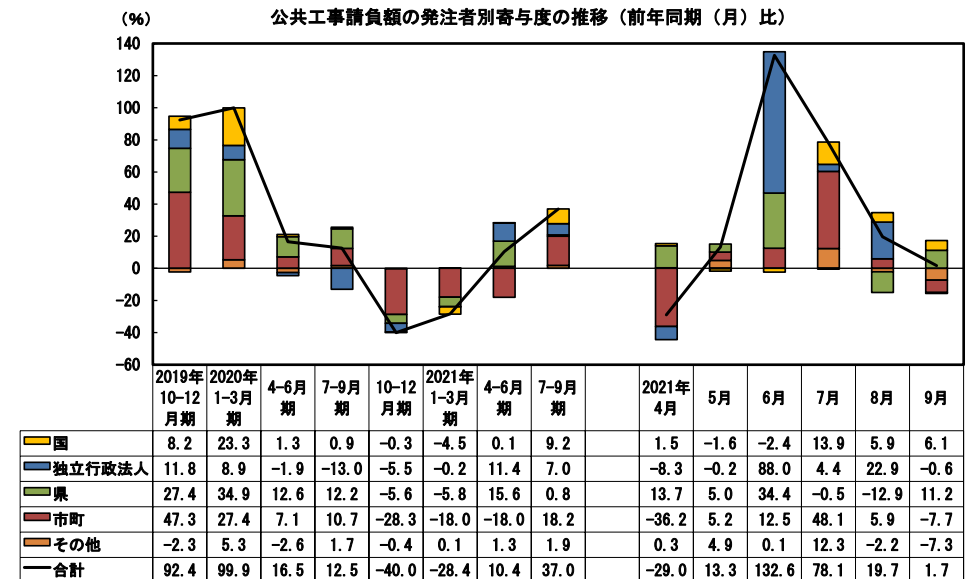
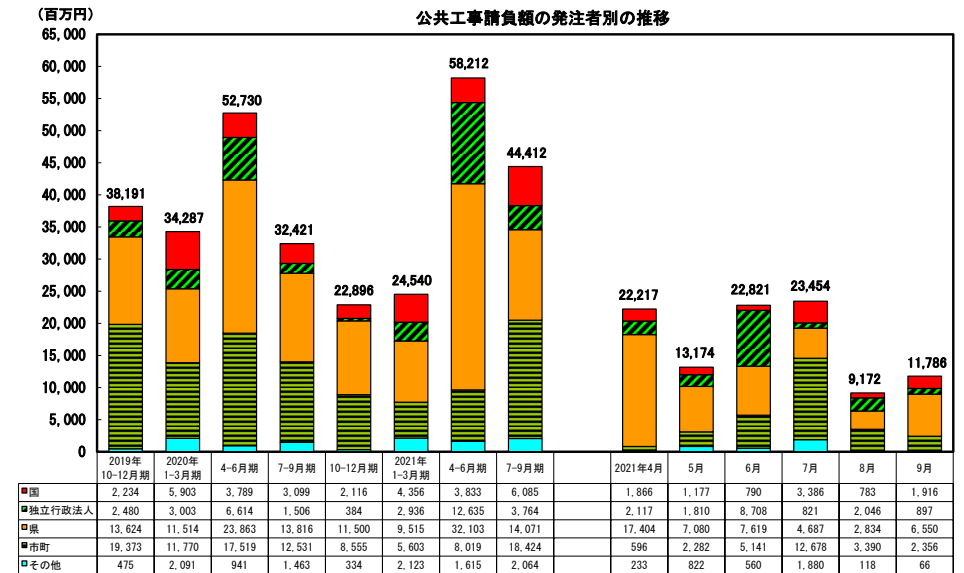
- 西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（21年9月）は205件、前年同月比－8.9%で、7か月ぶりに減少。請負金額は約118億円、同＋1.7%で、5か月連続で増加。4月からの年度累計は約1,026億円、前年同期比＋20.5%。
- 発注者別請負金額は、
 - 「国」：約19億円、前年同月比＋58.1%
（4月からの年度累計：約99億円、前年同期比＋44.0%）
 - 「独立行政法人」：約9億円、同－7.0%
（同：約164億円、同＋102.0%）
 - 「県」：約66億円、同＋24.8%
（同：約462億円、同＋22.5%）
 - 「市町」：約24億円、同－27.4%
（同：約264億円、同－12.0%）
 - 「その他」：約1億円、同－92.8%
（同：約37億円、同＋53.0%）

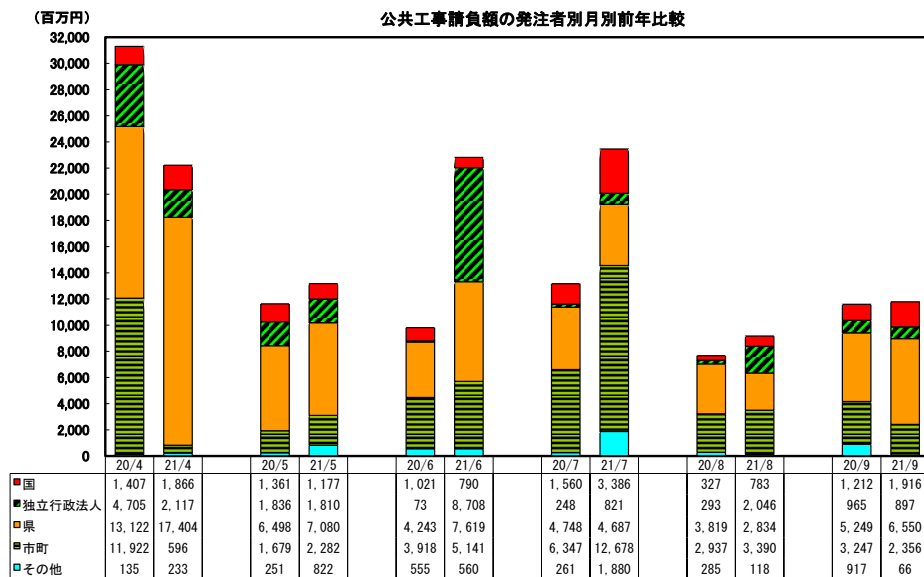
《21年9月の主な大型工事（3億円以上）》

国：小松拡幅北小松トンネル工事（近畿地方整備局、工事場所：大津市、
請負金額：約21億円

独立行政法人：

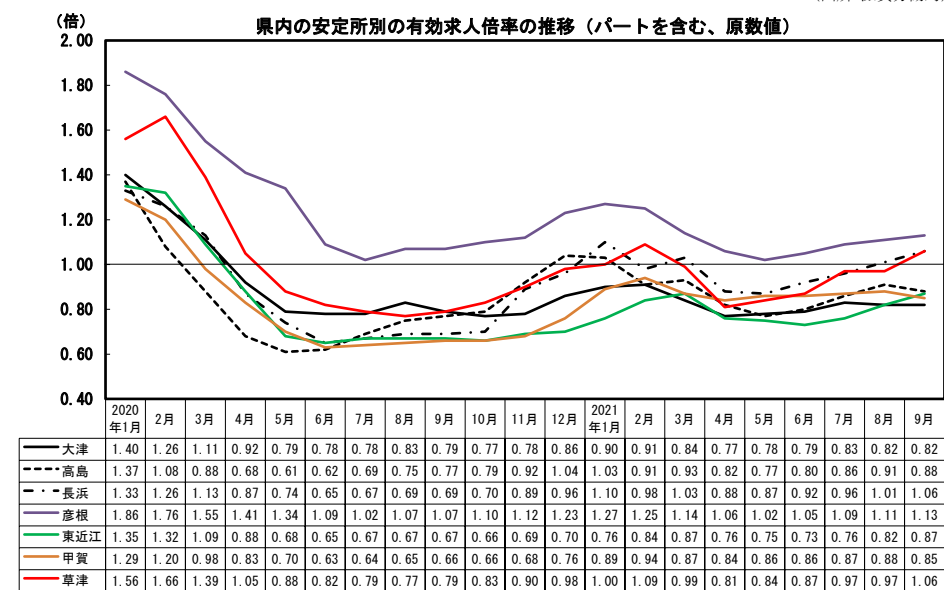
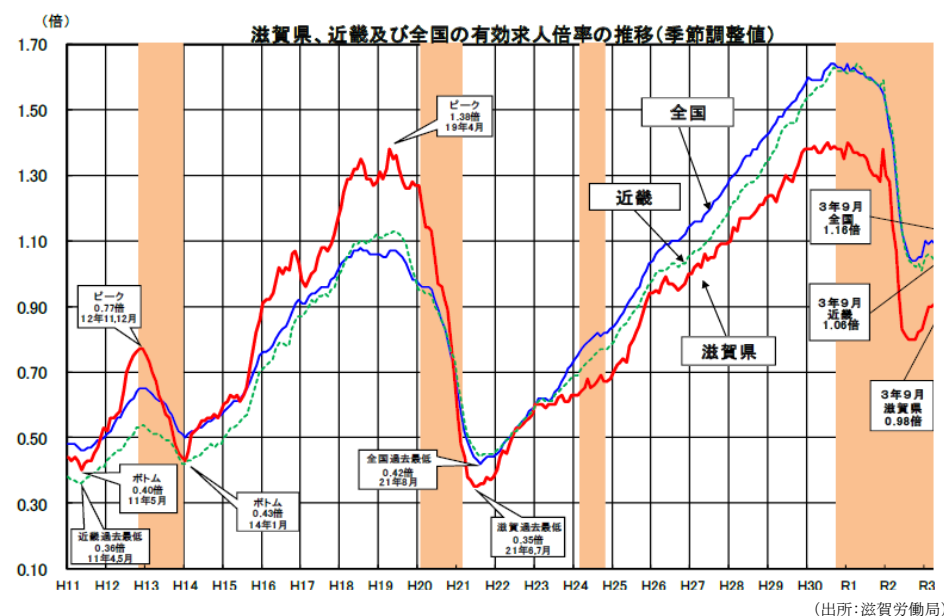
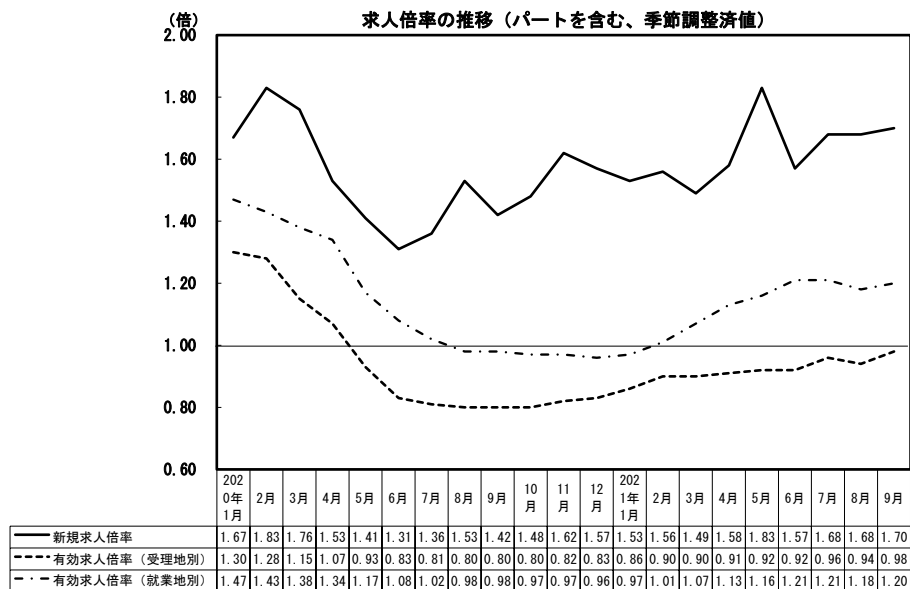
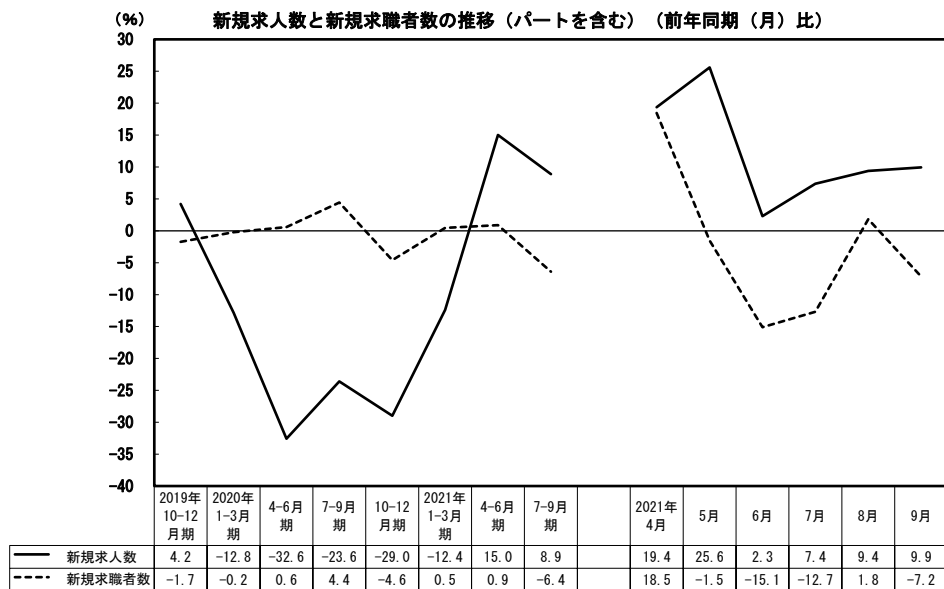
総合研究棟（基礎系）改修機械設備工事（滋賀医科大学、同：大津市、同：約4億円）

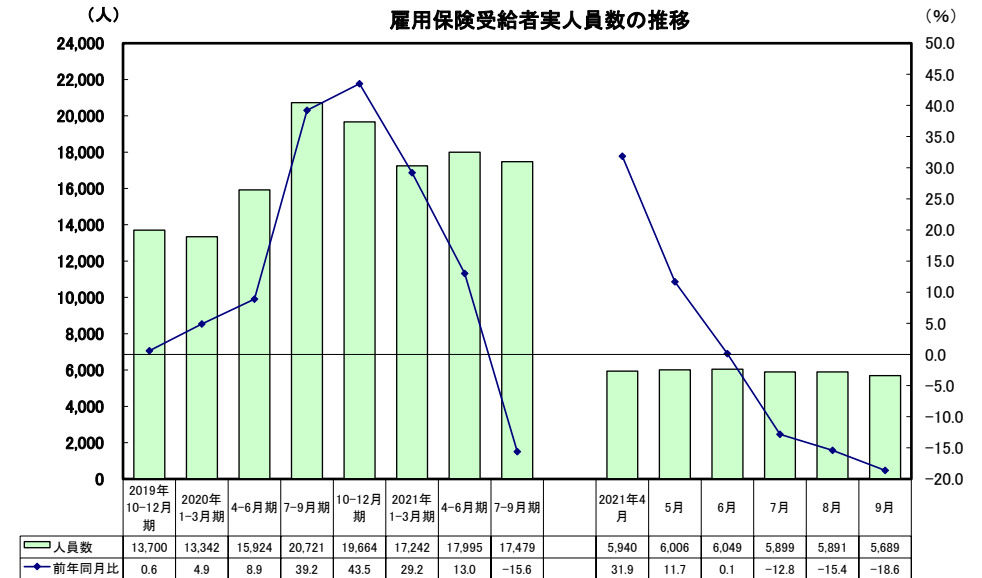
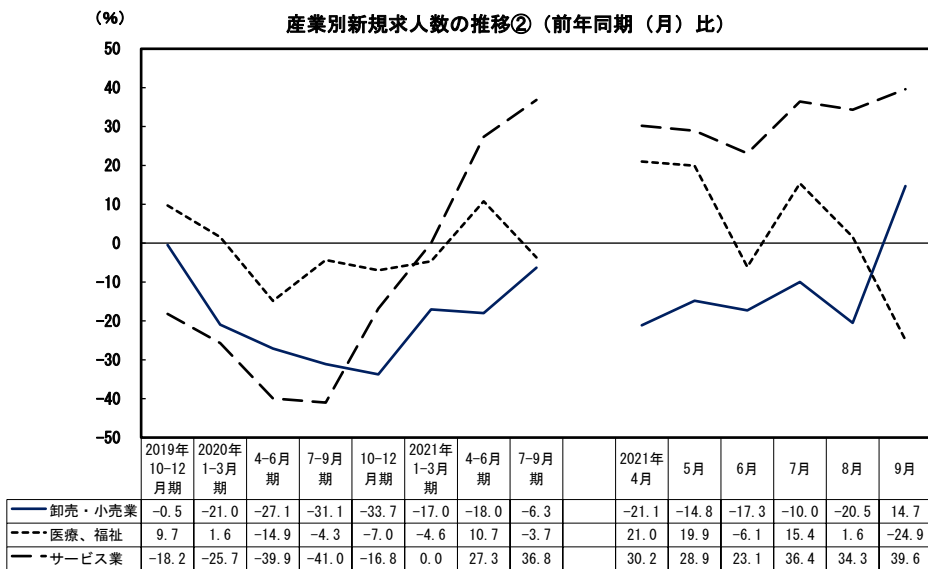
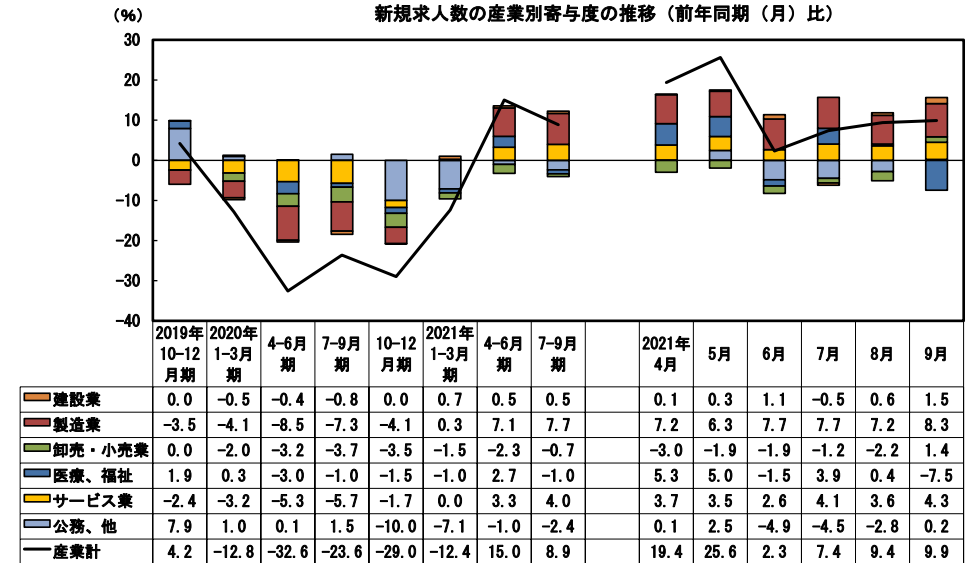
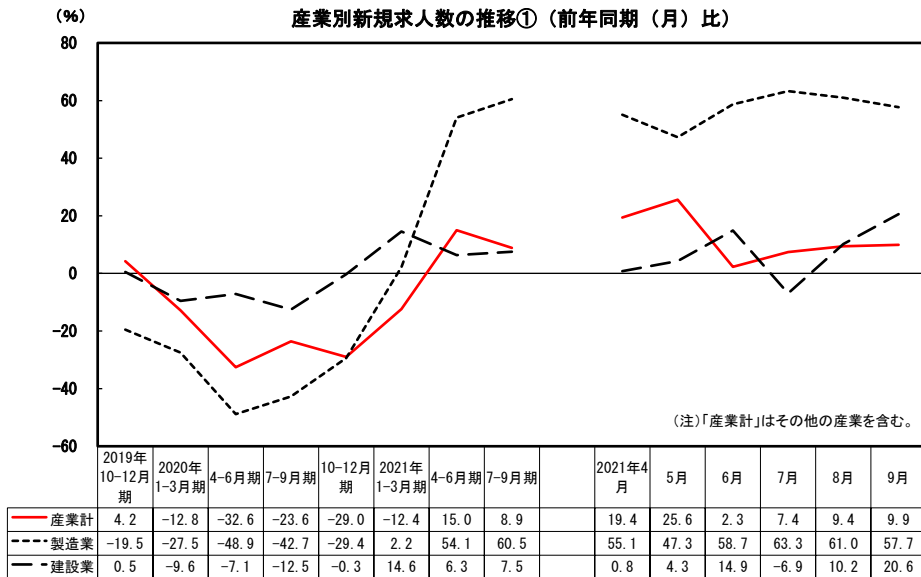


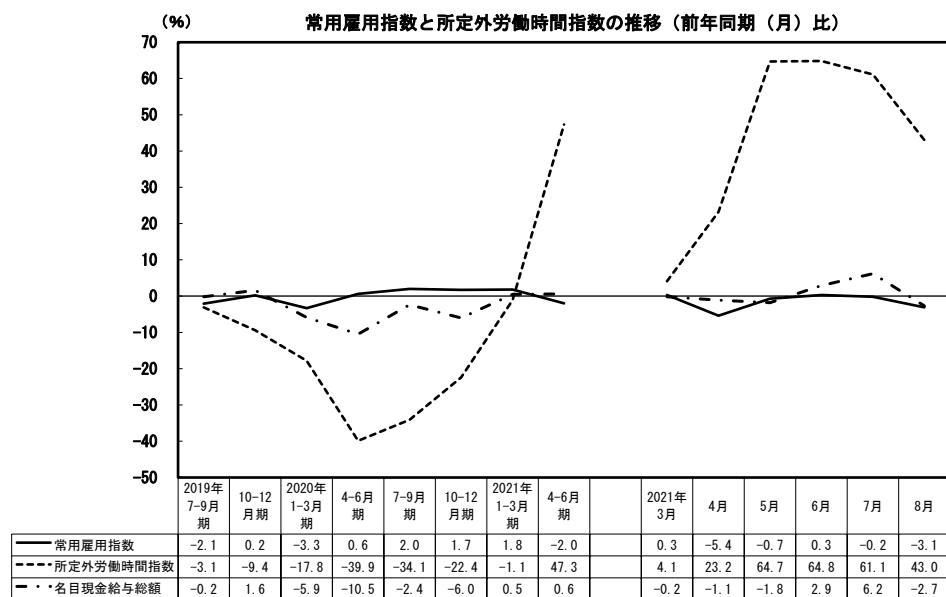


7. 雇用…「有効求人倍率」は2か月ぶりに上昇

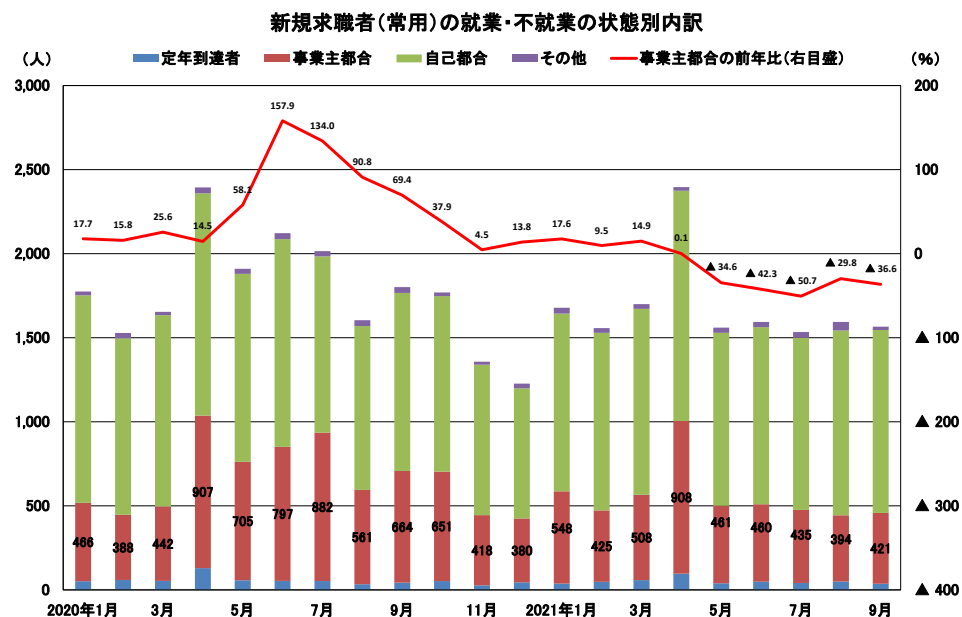
- 「新規求人数（パートを含む）」（21年9月）は7,492人、前年同月比+9.9%で、6か月連続で増加、「新規求職者数（同）」は4,687人、同-7.2%で、2か月ぶりに減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.70倍で、2か月ぶりに上昇（前月差+0.02ポイント）。「有効求人倍率（同）」も2か月ぶりに上昇（同+0.04ポイント）の0.98倍となるが、17か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.20倍となり、3か月ぶりに上昇（同+0.02ポイント）。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.88倍で対前月上昇（同+0.01ポイント）、「正社員」は0.68倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.13倍で、4か月連続で上昇（前月差+0.02ポイント）。「長浜」：1.06倍で、4か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。「草津」：1.06倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.09ポイント）。「高島」：0.88倍で、4か月ぶりに低下（同-0.03ポイント）。「東近江」：0.87倍で、3か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。「甲賀」：0.85倍で、5か月ぶりに低下（同-0.03ポイント）。「大津」：0.82倍で、対前月横ばい（同0ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：614人、前年同月比+20.6%で、2か月連続で大幅増加。
「製造業」：1,539人、同+57.7%で、7か月連続で大幅増加。
「卸売・小売業」：726人、同+14.7%で、21か月ぶりに大幅増加。
「医療、福祉」：1,530人、同-24.9%で、3か月ぶりに大幅減少。
「サービス業」：1,022人、同+39.6%で、6か月連続で大幅増加。
「公務、他」：331人、同+5.1%で、4か月ぶりに増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,689人、同-18.6%で、3か月連続で大幅減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」（8月）は99.7、同-3.1%で、2か月連続で低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は89.5、同+43.0%で、6か月連続かつ大幅上昇。
- 「完全失業率」（21年4-6月期）は2.5%で、2四半期連続で低下（前期比-0.3ポイント）。





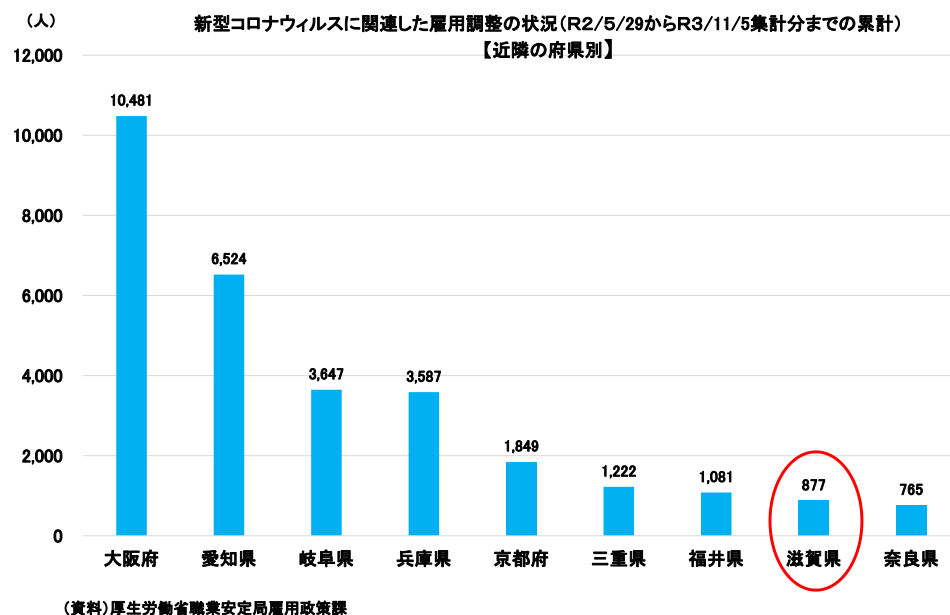


- ・ 新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、9月は421人、前年同月比-36.6%で、5か月連続で大幅減少。



【ご参考】

- 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、11月5日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で119,862人、滋賀県で877人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」（765人）に次いで少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

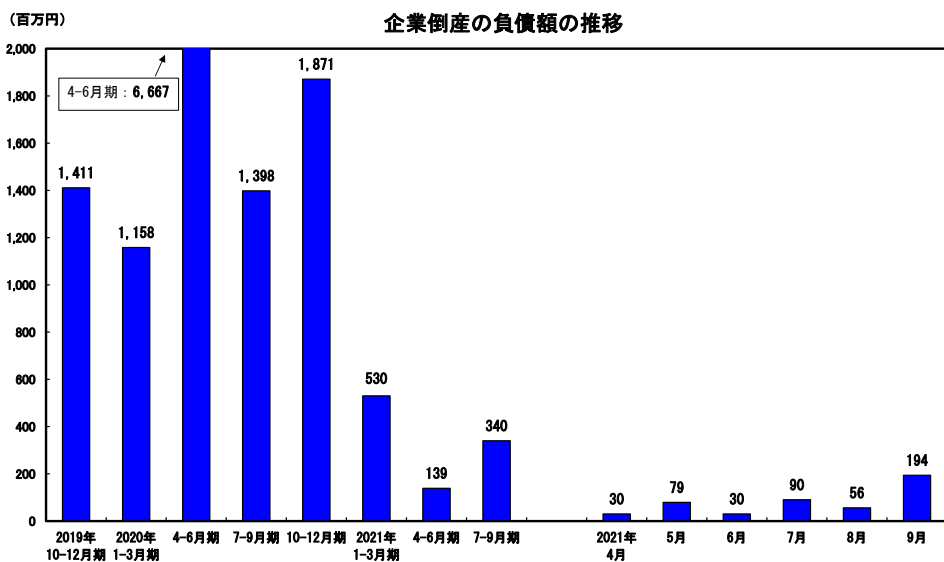
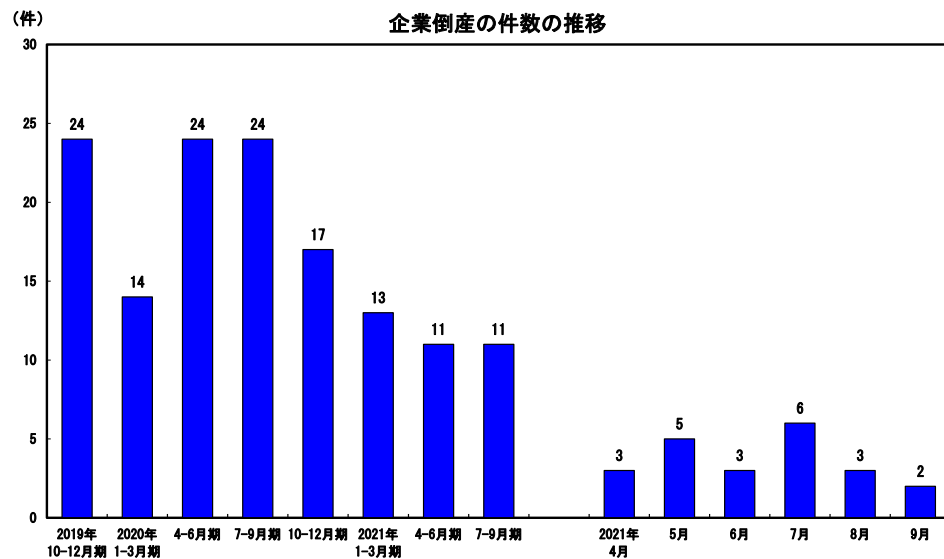


8. 企業倒産…「負債総額」は8か月連続で前年を大きく下回る

- (株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の21年9月の倒産件数は2件で（前年差－4件）、4か月連続で減少、負債総額は約194百万円（同－151百万円）で、8か月連続で前年を大きく下回っている。
- 業種別では「建設業」「サービス業他」が各1件、原因別では「販売不振」「過少資本」が各1件、資本金別ではすべて「1千万未満」。

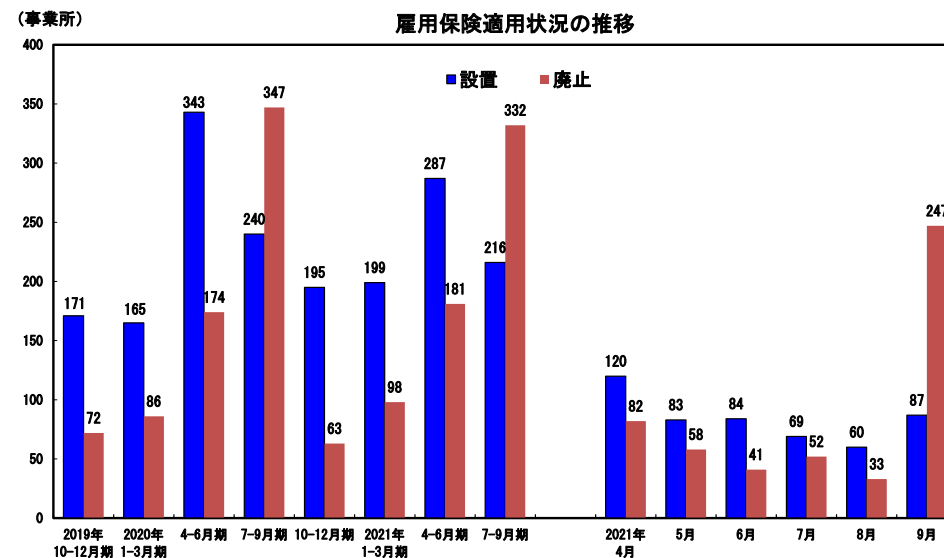
【21年9月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)内藤	160	販売不振	破産法	居酒屋経営
(有)創成建設	34	過少資本	破産法	舗装工事



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、21年9月は247事業所、前年差－10事業所で減少となったが、高水準が続いている。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………21年 9 月	3,375人 (前年比－52.7%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…………… 9 月	48,048人 (同－14.9%)
道の駅：妹子の郷…………… 9 月	66,000人 (同－9.6%)
比叡山ドライブウェイ…………… 9 月	25,990人 (同－30.5%)
奥比叡ドライブウェイ…………… 9 月	13,424人 (同－36.9%)
びわ湖バレイ…………… 9 月	33,409人 (同－37.3%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館…………… 9 月	(新型コロナの影響で休館)
道の駅：草津…………… 9 月	13,916人 (前年比－15.9%)
道の駅：こんぜの里りっとう…………… 9 月	3,653人 (同＋51.0%)
ファーマーズマーケットおうみんち…………… 9 月	31,859人 (同－5.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 9 月	26,815人 (同－52.4%)
MIHO MUSEUM…………… 9 月	5,292人 (同－37.3%)
道の駅：あいの土山…………… 9 月	8,100人 (同－9.5%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 …………… 9 月	259,518人 (同＋2.8%)
休暇村 近江八幡…………… 9 月	2,732人 (同－58.8%)
安土(城郭資料館+信長の館)…………… 9 月	(新型コロナの影響で休館)
道の駅：竜王かがみの里…………… 9 月	47,817人 (前年比－9.2%)
道の駅：アグリパーク竜王…………… 8 月	69,247人 (同－3.5%)
道の駅：奥永源寺溪流の里…………… 9 月	30,276人 (同－0.8%)
道の駅：あいとうマレットステーション …… 9 月	68,321人 (同＋3.9%)
滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 9 月	20,215人 (同－37.5%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 9 月	22,225人 (同－41.7%)
かんぼの宿 彦根…………… 9 月	991人 (同－40.4%)
道の駅：せせらぎの里こうら…………… 9 月	17,738人 (同＋7.7%)

【⑥湖北地域】

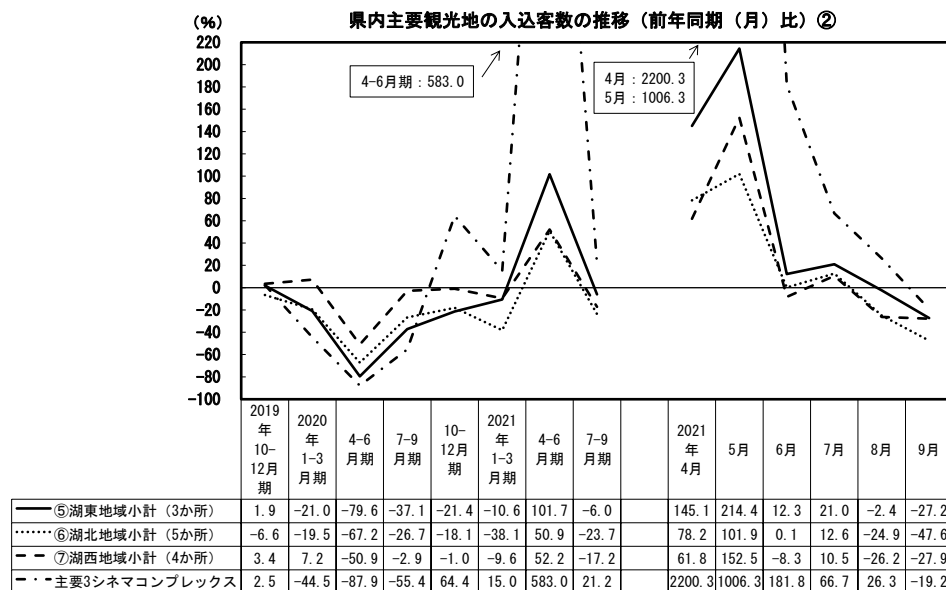
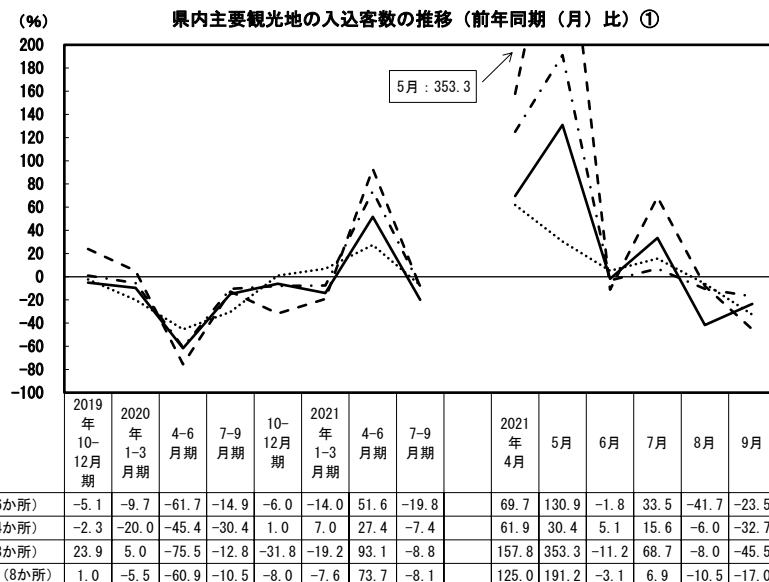
道の駅：近江母の郷…………… 9 月	(新型コロナの影響で休業)
長浜城……………	(耐震工事のため来年 3 月まで休館)
長浜「黒壁スクエア」…………… 9 月	40,539人 (前年比－62.5%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 9 月	35,368人 (同－7.5%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 9 月	33,801人 (同－5.1%)
道の駅：湖北みずどりステーション…………… 9 月	13,703人 (同＋31.8%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 9 月	16,551人 (同－37.2%)
道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 9 月	51,758人 (同－23.6%)
道の駅：くつき新本陣 …………… 9 月	20,091人 (同－29.0%)
道の駅：マキノ追坂峠…………… 9 月	12,460人 (同－28.2%)

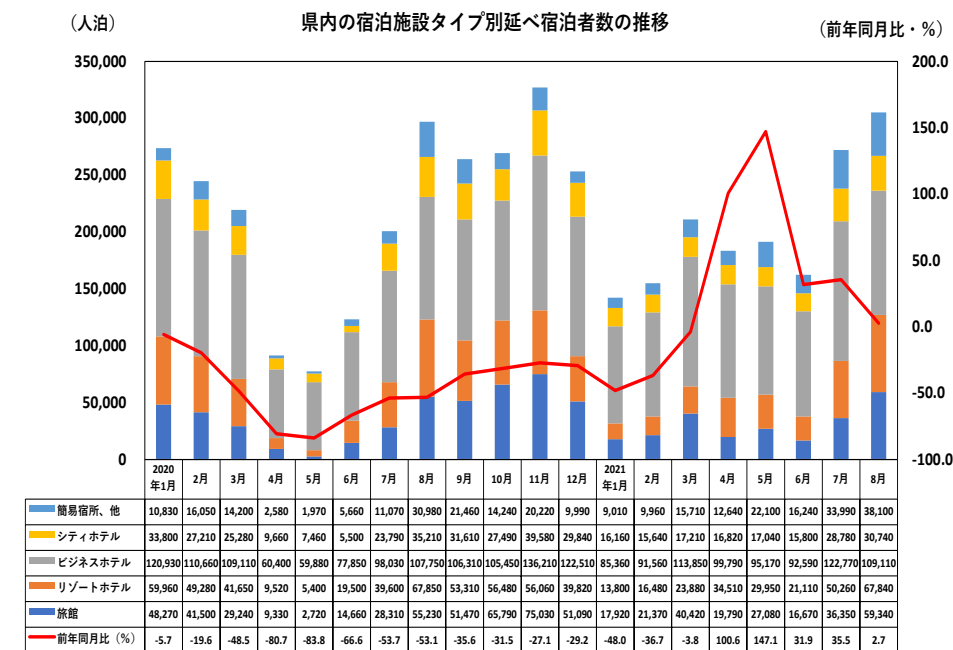
【⑧その他】

主要 3 シネマコンプレックス…………… 9 月	18,452人 (同－19.2%)
--------------------------	-------------------



【ご参考】

- 21年8月の県内の延べ宿泊者数は305,130人泊、前年同月比+2.7%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した一昨年同月と比較すると大幅な減少となっている（-51.8%）。
- タイプ別にみると、「ビジネスホテル」（109,110人泊、前年同月比+1.3%）、「旅館」（59,340人泊、同+7.4%）などは増加した。一方、「リゾートホテル」（67,840人泊、同-0.01%）、「シティホテル」（30,740人泊、同-12.7%）は減少した。
- 8月6日「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ、8日にまん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県が追加され、27日に緊急事態宣言が発出されるなど、県内で新型コロナ感染症がこれまでで最も拡大した時期であったことから、県内宿泊者数は依然として低水準で推移している。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【県内企業の景況感などについて】

(滋賀県景況調査結果報告書より)

ー生産D Iはプラスに転じ、業況、売上、経常利益の各D Iはマイナス幅が縮小ー

調査実施者：滋賀県商工観光労働部商工政策課

調査期間：2021年8月19日～9月9日

調査企業数：県内の事業所750社

調査方法：しがネット受付サービス、郵便、FAX、e-mail

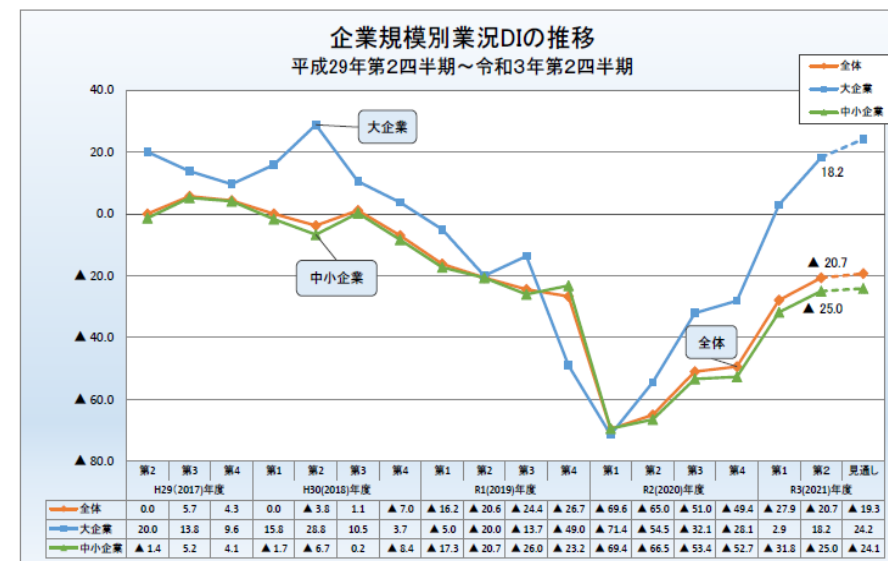
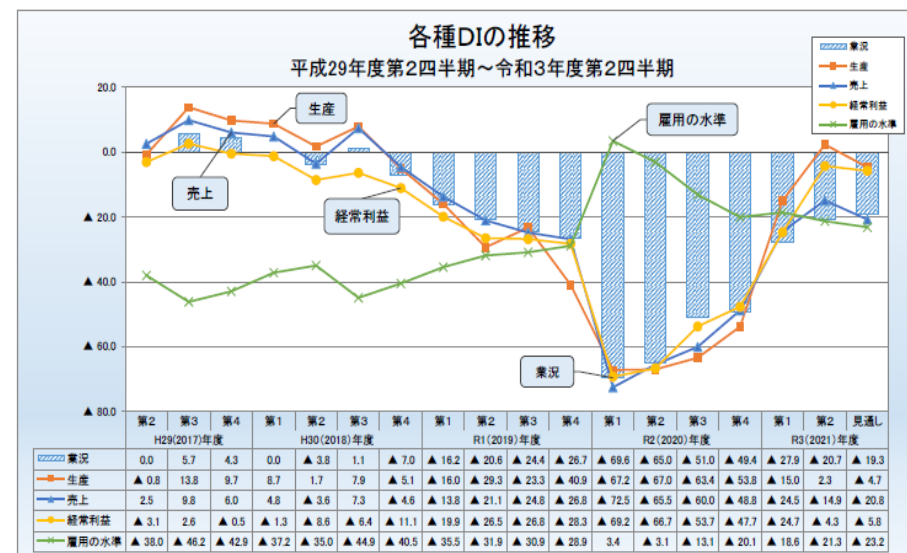
有効回答数：329社（回答率43.9%）

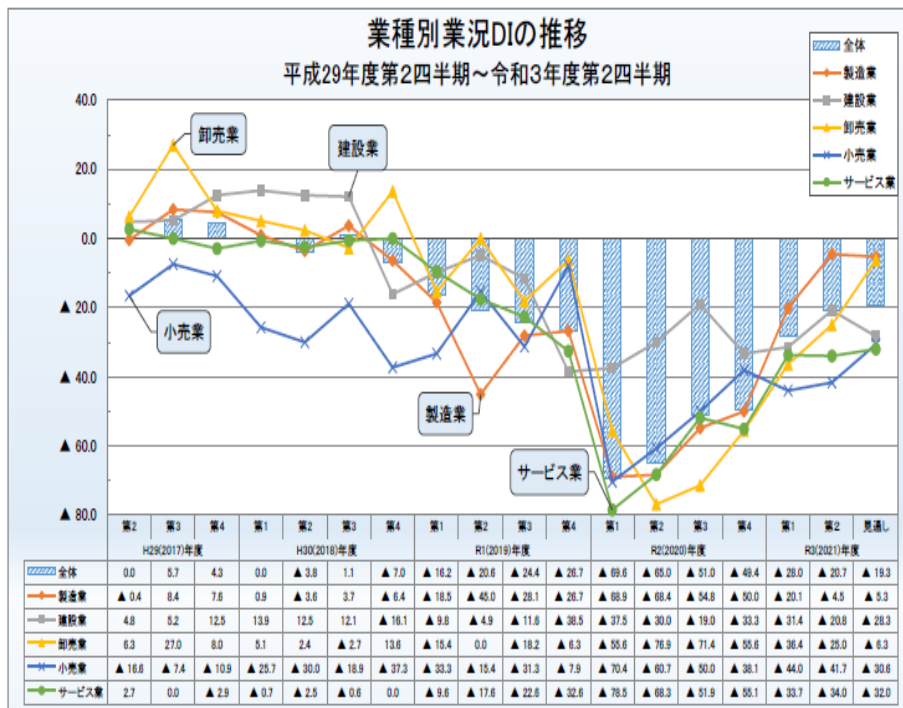
◆今期（21年7～9月期）の県内企業の景況を前期（4～6月期）と比較してみると、業況D Iは-20.7と前期（-27.9）に比べて7.2ポイント改善した。その他のD Iでは、生産（-15.0→+2.3）は約3年（11四半期）ぶりにプラスに転じ、売上（-24.5→-14.9）、経常利益（-24.7→-4.3）の各D Iも改善した。雇用の水準D Iではマイナス幅が拡大して不足感が強まった（-18.6→-21.3）。

◆来期の見通しをみると、業況D Iはと緩やかに回復する（-20.7→19.3）。一方、その他のD Iでは、生産D Iはマイナスに転じ（+2.3→-4.7）、売上（-14.9→-20.8）と経常利益（-4.3→-5.8）の各D Iはマイナス幅が拡大する。また、雇用の不足感は一層強まる見通しである（-21.3→-23.2）。

◆規模別の業況D Iでは、大企業が+18.2と前期（+2.9）に比べプラス幅が拡大した。一方、中小企業（小規模事業者を含む）は-25.0と前期（-31.8）に比べマイナス幅が縮小したもの、依然、大幅なマイナス水準が続いている。

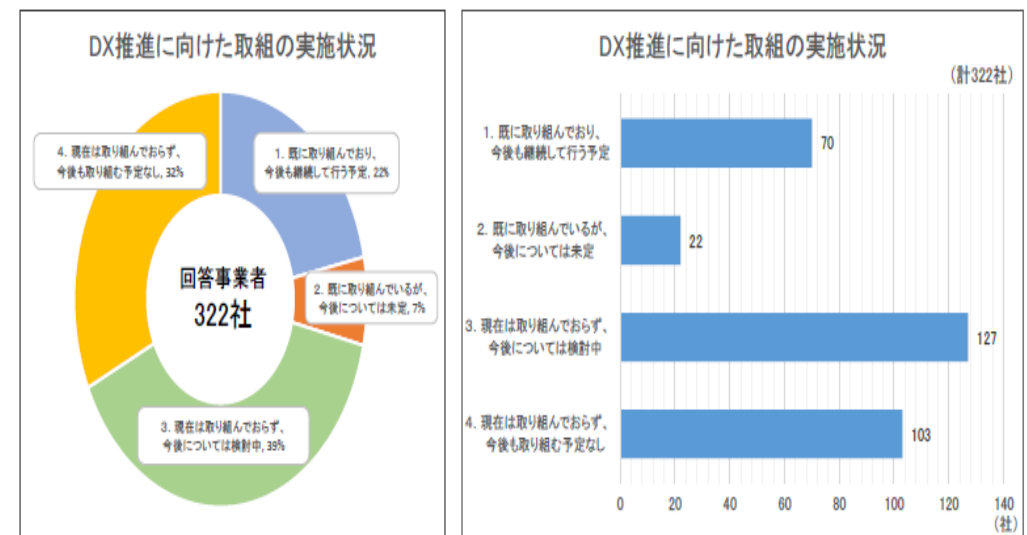
◆業種別の業況D Iでは、製造業はマイナス幅が大幅に縮小した（-20.1→-4.5）。一方、建設業（-31.4→-20.8）や卸売業（-36.4→-25.0）、小売業（-44.0→-41.7）はマイナス幅が縮小したもの、水準は依然として低い。サービス業（-33.7→-34.0）は低水準の横ばいとなった。





◆DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた取組について

- ・DXの推進に向けた取組の実施状況について尋ねたところ、92社が既に取り組んでおり、「3. 現在は取り組んでおらず、今後については検討中」を含めると約7割の事業者がDXに関心を持っている。
- ・DX推進に向けた取組を実施する中で直面した課題や、今後取り組む中で想定される課題について尋ねたところ、「1. DXについての理解が不足している」（78社）が最も多く、次いで「5. 社内外においてデジタル人材が不足している」（56社）が多かった。
- ・DX推進に向けた取組を実施するにあたり、滋賀県に期待する支援策について尋ねたところ、「4. DXを推進する設備やシステム導入への補助」（114社）が最も多かった。

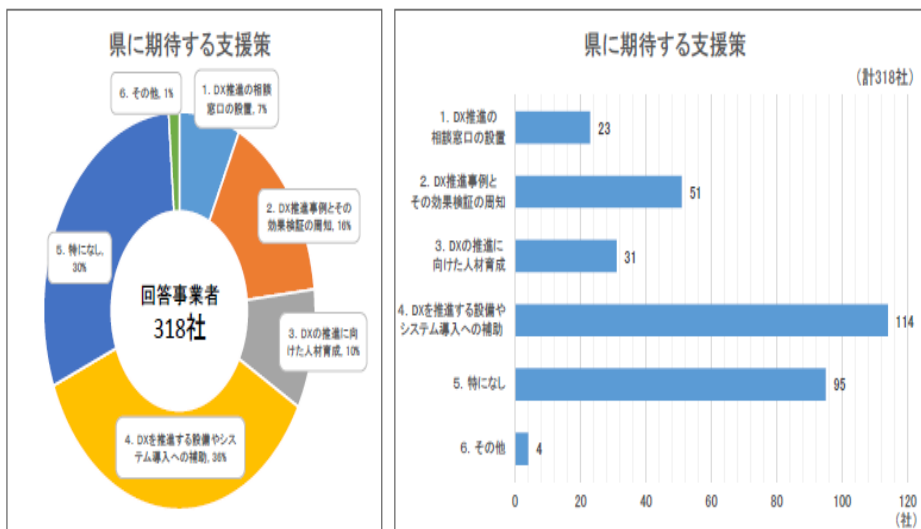
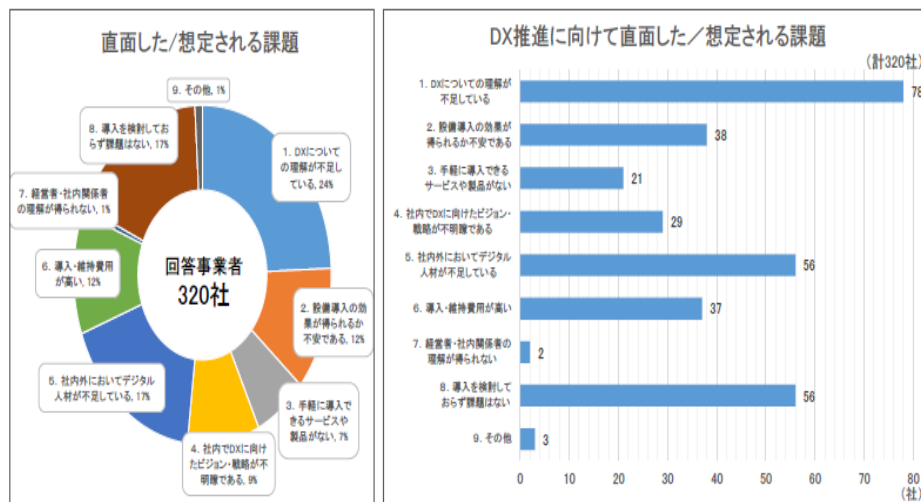
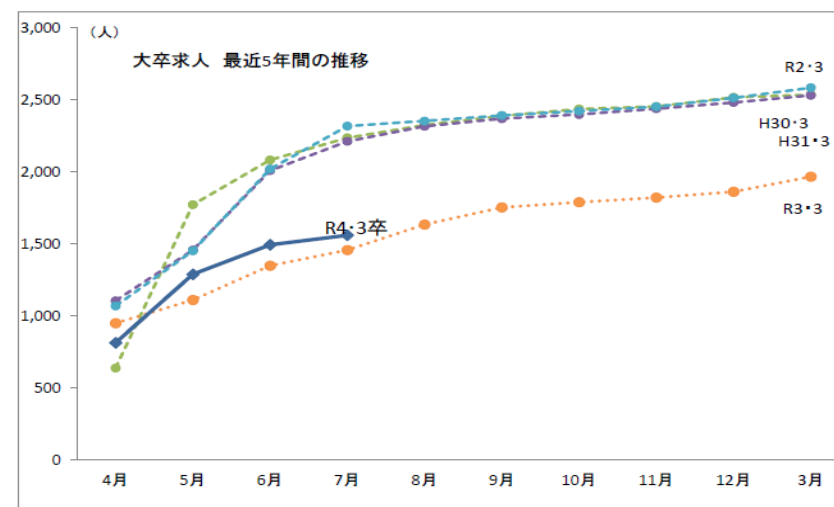


【県内企業の新卒求人数】（滋賀労働局とりまとめ） —前年比は増加に転じるが、前々年比では減少—

◆滋賀労働局では、令和4年3月新規大学等卒業予定者対象求人および令和4年3月新規高等学校卒業予定者対象求人の令和3年7月末現在の状況を取りまとめた。

◆新規大学等卒業予定者の求人・求職の状況

- 令和4年3月大学等卒業予定者対象の求人数は1,558人となり、前年の1,456人と比べ102人増加した（前年同期比+7.0%）。7月末時点で求人が1,500人を上回るのは2年ぶり。しかし、前々年の2,316人と比べると758人減少している（前々年同期比-32.7%）。
- 産業別では、建設業（前年同期比+49.1%）、製造業（同+21.6%）、情報通信業（同+8.1%）、卸売業、小売業（同+5.9%）、医療、福祉（同+4.9%）、サービス業（同+92.9%）などで求人数が増加したが、一方で、運輸業、郵便業（同-39.5%）、不動産業、物品賃貸業（同-55.3%）、宿泊業、飲食サービス業（同-71.4%）などは前年に引き続き減少となっている。



◆新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況

【求人】

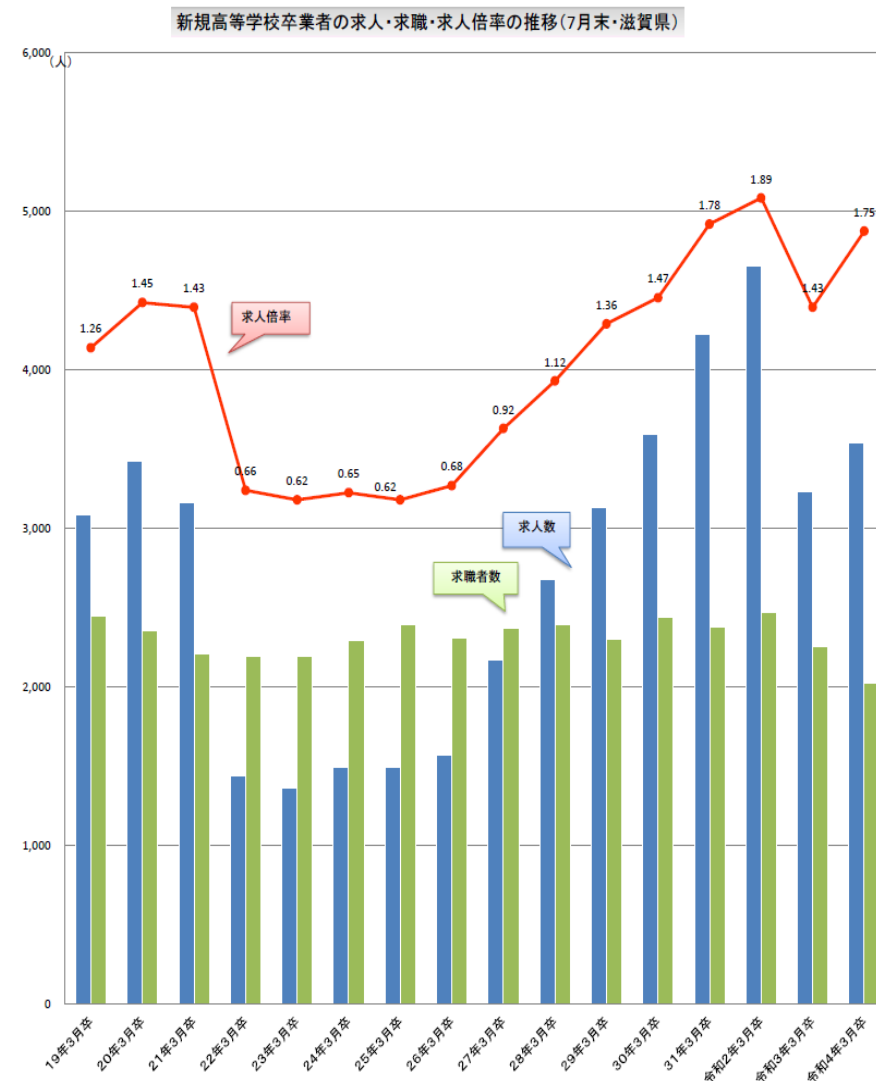
- 令和4年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は3,537人となり、前年同期の3,232人と比べ305人増加した(前年同期比+9.4%)。求人が増加したのは2年ぶりとなった。しかし、前々年同期の4,653人と比べると1,116人減少している(前々年同期比-24.0%)。
- 産業別では、求人数全体の49.5%を占める製造業で1,752人となり前年同期の1,426人と比べ22.9%増加したほか、卸売業、小売業(前年同期比+31.8%)、医療、福祉(同+0.9%)などで求人数が増加したが、建設業(同-6.8%)、運輸業、郵便業(同-6.6%)、宿泊業、飲食サービス業(同-27.1%)、生活関連サービス業、娯楽業(同-6.0%)、サービス業(同-37.7%)などは減少しており、特に宿泊業、飲食サービス業については、前々年同期の249人と比べ187人の減少となっている(前々年同期比-75.1%)。
- 職業別では、専門・技術、管理、事務、販売、技能工等、採掘、製造、建築の職業などで増加した。
- 規模別(事業所別)では、すべての規模で増加した。

【求職】

- 求職者数は2,023人で、前年同期の2,255人と比べ10.3%減となり、2年連続で前年を下回った。

【求人倍率】

- 求人倍率は1.75倍で、前年の1.43倍と比べ0.32ポイント上昇した。
- 7月末時点での求人倍率1倍以上は7年連続となっている。



【サービス産業の売上実態について（「2020年経済構造実態調査」より）】

ー滋賀県は「教育、学習支援」「宿泊、飲食サービス」「医療、福祉」などの構成比が全国平均を上回るー

◆総務省は2020年経済構造実態調査（三次集計）の結果を公表した。この調査は未整備であったサービス産業を含めた産業横断的な年次構造統計の整備の観点などから2019年に創設された新たな統計調査である。都道府県ごとの特徴を把握するため、産業構成の地域特性を数量的に示す指標である「業種別の特化係数」の数値を用いて分析した。

本調査の事業所集計の対象は、我が国の事業所全体ではなく、「サービス業を主業とする法人企業に属する事業所」の結果となるため、分析対象はサービス業の事業所に限られる。

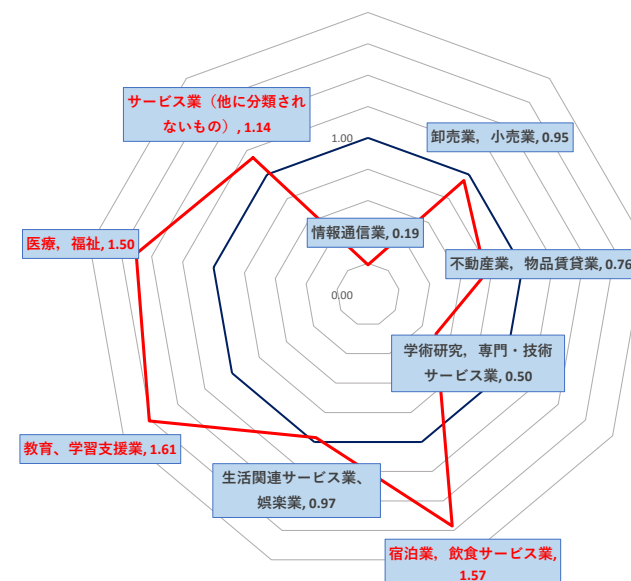
$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該都道府県の売上高の産業別構成比}}{\text{全国の売上高の産業別構成比}}$$

◆産業別の特徴

- ・「情報通信」は、東京都および神奈川県のみが特化係数が1を超えており、この2都県に集中している。
- ・「卸売、小売」は、どの都道府県においても売上高の構成比は均一的に高く、全国津々浦々まで流通網が整備されていることの現れとみることができる。
- ・「学術研究、専門・技術サービス」は、東京都、茨城県、栃木県など関東の一部都県で高い特化係数がみられる。筑波研究学園都市などに研究施設が集積している結果とみられる。
- ・「医療、福祉」は、都市で特化係数が低く、高齢化が進んだ県で特化係数が高くなる傾向にある。

◆滋賀県は「教育、学習支援」(1.61)、「宿泊、飲食サービス」(1.57)、「医療、福祉」(1.50)などの構成比が全国平均を上回っており、これらの産業で集積度合いが全国平均に比べて高くなっている。一方、「情報通信」(0.19)が最も低く、次いで「学術研究、専門・技術サービス」(0.50)が低い。

滋賀県の各産業の特化係数（2020年）



都道府県別の特化係数

(2020年経済構造実態調査の都道府県別集計結果を用いて作成)

都道府県	特化係数								
	情報通信業	卸売業、 小売業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)
全国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
北海道	0.36	1.02	0.82	0.55	1.24	1.08	0.74	1.24	1.00
青森県	0.18	1.03	0.50	0.45	1.02	1.34	0.77	1.43	0.84
岩手県	0.20	1.01	0.73	0.80	1.12	1.16	0.65	1.35	0.84
宮城県	0.45	1.11	1.03	0.68	0.95	0.84	0.74	0.84	1.02
秋田県	0.20	0.98	0.50	0.38	1.04	1.10	0.76	1.71	0.79
山形県	0.15	1.01	0.46	0.38	1.23	1.03	1.20	1.58	0.84
福島県	0.20	0.99	0.68	0.60	1.34	1.24	1.09	1.35	1.11
茨城県	0.42	0.98	0.61	1.35	0.99	1.14	0.97	1.20	1.12
栃木県	0.18	0.98	0.48	1.86	1.19	1.16	1.15	1.14	0.96
群馬県	0.28	1.12	0.44	0.43	1.03	1.07	0.82	1.10	0.96
埼玉県	0.27	1.01	1.03	0.47	1.05	1.26	1.33	1.16	1.16
千葉県	0.66	0.93	0.90	0.67	1.50	1.66	1.36	1.15	1.24
東京都	2.06	0.96	1.28	1.73	0.67	0.80	0.89	0.65	0.97
神奈川県	1.36	0.85	1.19	1.18	1.32	1.25	1.41	1.12	1.28
新潟県	0.38	1.06	0.55	0.43	1.13	1.12	1.10	1.26	0.86
富山県	0.54	1.04	0.57	0.39	1.14	1.21	0.82	1.24	0.97
石川県	0.69	1.05	0.75	0.46	1.48	1.04	0.85	1.10	0.95
福井県	0.34	1.00	0.51	0.60	1.21	1.12	0.87	1.39	1.09
山梨県	0.29	0.94	0.56	0.35	2.00	1.60	1.06	1.49	0.89
長野県	0.35	1.02	0.63	0.46	1.70	1.11	1.02	1.30	0.84
岐阜県	0.25	1.01	0.55	0.57	1.27	1.42	1.09	1.33	0.92
静岡県	0.35	1.03	0.76	0.47	1.44	1.26	1.30	1.13	1.06
愛知県	0.69	1.15	0.88	0.61	0.91	0.97	0.86	0.68	1.03
三重県	0.17	0.93	0.74	0.52	1.54	1.44	1.03	1.44	1.28
滋賀県	0.19	0.95	0.76	0.50	1.57	0.97	1.61	1.50	1.14
京都府	0.40	0.95	0.92	0.57	1.82	1.15	1.30	1.35	0.88
大阪府	0.77	1.08	1.33	0.73	0.87	0.82	0.86	0.77	1.01
兵庫県	0.38	1.01	0.87	0.68	1.21	0.98	1.31	1.23	1.02
奈良県	0.03	0.87	0.68	0.34	1.36	1.00	1.95	2.08	0.78
和歌山県	0.13	1.01	0.48	0.36	1.22	0.93	1.59	1.67	0.69
鳥取県	0.20	0.95	0.47	0.42	1.32	1.08	0.85	1.79	0.77
島根県	0.27	0.95	0.48	0.45	1.19	0.80	1.24	1.83	0.91
岡山県	0.32	0.99	0.70	0.62	0.96	0.97	1.46	1.45	1.02
広島県	0.40	1.07	0.89	0.63	0.92	0.92	0.88	1.08	1.04
山口県	0.17	0.95	0.62	0.65	1.11	1.03	0.79	1.70	0.89
徳島県	0.14	0.94	0.56	0.35	1.07	0.90	1.07	1.92	0.84
香川県	0.32	1.06	0.74	0.47	1.08	0.99	1.02	1.25	0.89
愛媛県	0.26	1.04	0.48	0.37	0.94	1.21	0.70	1.45	0.86
高知県	0.18	0.88	0.47	0.72	1.14	1.31	0.86	2.00	0.61
福岡県	0.56	1.04	1.06	0.65	0.94	0.93	1.05	1.05	1.03
佐賀県	0.21	0.94	0.41	0.31	1.17	1.36	1.02	1.85	0.74
長崎県	0.15	0.95	0.41	0.56	1.26	1.29	0.84	1.76	0.69
熊本県	0.22	0.93	0.61	0.45	1.19	1.39	1.16	1.72	0.83
大分県	0.29	0.92	0.54	0.47	1.48	1.16	0.88	1.79	0.82
宮崎県	0.20	0.99	0.46	0.42	1.17	1.24	1.11	1.65	0.71
鹿児島県	0.19	0.97	0.48	0.55	1.19	1.14	0.83	1.69	0.66
沖縄県	0.41	0.86	0.94	0.57	2.01	1.34	1.06	1.58	1.02

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
2020・3・2～ 24	県内の県立中高、特別支援学校、市町立小中(一部は3日・4日～)が休校	2020・3・11	WHO(世界保健機関)がパンデミックを宣言
3・5	滋賀県で初の患者発生を確認	3・24	東京オリンピックの延期が決定
		3・26	5都県知事が外出自粛等を求める共同声明
4・14	滋賀県で初の死亡者	4・7	東京都など7都府県に緊急事態宣言
4・16	三日月知事が「滋賀1/5ルール」を提唱	4・16	緊急事態宣言が全都道府県に拡大、13都道府県を特定警戒都道府県に
		5・4	緊急事態宣言を全都道府県を対象に5月31日までの延長を決定
5・14	滋賀県が独自の感染リスク判定基準を公表	5・14	政府が39県の緊急事態宣言を解除
5・23	滋賀県の新型コロナの感染者が100人に	5・21	緊急事態宣言 関西は解除、首都圏と北海道は継続
		5・25	緊急事態宣言を48日ぶりに全面解除
6・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」のステージが「警戒ステージ」から「注意ステージ」へ移行		
6・10	新型コロナ感染拡大防止システム「もしサが滋賀」の運用開始	6・19	都道府県境をまたぐ人の移動の自粛要請を全国で解除 厚生労働省が新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)の運用開始
7・17	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを「警戒ステージ」に引き上げ	7・22	「Go To トラベルキャンペーン」始まる
		8・17	2020年4～6月期の国内総生産(GDP)の1次速報値(実質・季節調整値)が、新型コロナ感染拡大の影響を受けて前期(1～3月)より7.8%減、年率換算で27.8%減で戦後最大の落ち込みを記録
9・19	滋賀県の「コロナとのつきあい方滋賀プラン」に基づき、必要な感染防止策が担保される場合はイベント開催制限を緩和		
10・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」が3ステージから4ステージに変更され、「警戒ステージ」から「滋賀らしい生活三方よしステージ」へ移行	10・29	新型コロナの国内感染者(クルーズ船の乗客・乗員等を含む。)が10万人を突破
11・17	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを最も低い「滋賀らしい生活三方よしステージ(ステージ1)」から「注意ステージ(ステージ2)」に引き上げ	11・16	2020年7～9月期の国内総生産(GDP)の1次速報値(実質・季節調整値)が、新型コロナ感染拡大で大きく落ち込んだ前期(4～6月)より5.0%増、年率換算で21.4%増
		12・28	「Go To トラベル」キャンペーンを全国で一斉停止 全世界からの外国人の新規入国を停止

(注) 赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

(出所) 滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言、19都道府県で今月30日まで延長を決定
		9・13	ワクチン2回接種、接種開始から7か月で人口の50%超に
		9・28	緊急事態宣言、まん延防止措置、「30日ですべて解除」を決定
		9・30	新型コロナワクチン、1回目接種全人口の7割、2回目は6割近くに
		10・1	緊急事態宣言解除、*再開*各地で
		10・4	ワクチン2回目接種終了全人口の60%超に
		10・8	新型コロナ 抗原検査キット 薬局で販売始まる
		10・26	新型コロナ ワクチン2回接種 全人口の70%超える
		10・29	新型コロナ 新規感染者数 ことしに入って最も少ない水準に

《ご参考②：国内景気の動向》（2021年10月15日：内閣府）

月例経済報告

令和3年10月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。

- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、増勢が鈍化している。
- ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、19都道府県の緊急事態宣言及び8県のまん延防止等重点措置の全てを、9月30日をもって解除したが、様々な事態を想定し、ワクチン接種、治療薬の普及を図るとともに、医療提供体制を確保する。また、人流抑制等の影響を受けた方々への経済支援を実施する。同時に、ワクチン接種証明等も活用しながら、通常に近い社会経済活動を一日も早く取り戻すことができるよう取り組む。

さらに、こうした課題に切れ目なく対応し、新型コロナウイルス対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」による「新しい資本主義」を起動させ、国民の安全・安心を確保するため、新たな経済対策を策定する。その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2021 年 10 月 18 日
日本銀行京都支店

管内金融經濟概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くもとで、依然として厳しい状態にあり、持ち直しのペースが鈍化している。

個人消費をみると、足踏み状態となっている。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総体判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

[参考]先月からの主要変更点

[illegible]

	9月月例	10月月例
個人消費	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる
輸出	緩やかな増加が続いている	増勢が鈍化している
輸入	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	赤字となっている
生産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ底堅さがみられる	このところ底堅さがみられる

(注) 下線部は先月から変更した部分。

令和3年10月27日

滋賀県内経済情勢報告

(令和3年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している」

項目	前回(令和3年7月判断)	今回(令和3年10月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	→

(注) 令和3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械や化学などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(令和3年7月判断)	今回(令和3年10月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》 (2021.8.31：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回(令和3年6月)	今回(令和3年8月)	
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	→

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部：志賀、高橋)

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上